

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2013年7月10日～2028年5月8日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないません。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	先進国債券マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
	国内債券マザーファンド	国内の国債
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
	超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	超長期米国国債
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券））を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。 ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF ニ. 国内の債券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	イ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF ハ. 残存期間の短い国の債券 ニ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券））を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド	イ. ケイマン籍の外国証券投資法人「RICI® Commodity Fund Ltd.」が発行する「RICI® class A」の投資証券（米ドル建） ロ. 商品の指数を対象指数としたETF
	ダイワ・マネー・マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
組入制限	株式（投資信託証券）組入上限比率	
	先進国債券マザーファンド	純資産総額の10%以下
	国内債券マザーファンド	
	新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	無制限
	先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	
	国内株式マザーファンド	
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド		
ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド（投資信託証券）		
ダイワ・マネー・マザーファンド	純資産総額の30%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

# スマート・アロケーション・Dガード

## 運用報告書（全体版） 第9期

（決算日 2022年5月9日）  
（作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、値動きの異なる7つの資産クラスに分散投資を行なうとともに、Dガード戦略により基準価額の下落を抑制し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
（営業日の9:00～17:00）  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	期騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
5期末(2018年5月8日)	10,244	0	0.5	-	10.7	45.1	12.5	9.1	245
6期末(2019年5月8日)	10,131	0	△1.1	-	12.4	58.4	15.4	9.7	168
7期末(2020年5月8日)	9,991	0	△1.4	-	0.5	2.8	0.7	0.4	129
8期末(2021年5月10日)	10,146	0	1.6	-	11.8	63.3	11.9	8.2	148
9期末(2022年5月9日)	9,790	0	△3.5	-	3.2	17.8	4.2	2.9	78

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

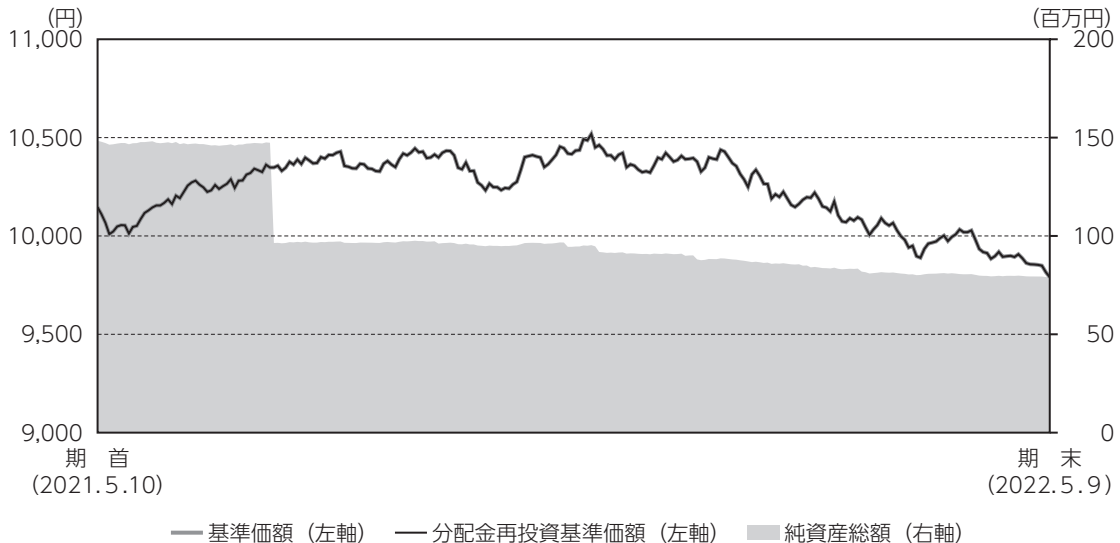
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,146円

期末：9,790円（分配金0円）

騰落率：△3.5%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、主に国内外の債券市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 組 入 比 率	投 資 信 託 証 拠 組 入 比 率
	円	騰 落 率					
(期首) 2021年 5月10日	10,146	—	—	11.8	63.3	11.9	8.2
5月末	10,155	0.1	—	11.9	64.0	12.2	8.1
6月末	10,282	1.3	—	11.9	64.9	12.5	7.3
7月末	10,401	2.5	—	11.4	64.4	12.5	7.3
8月末	10,419	2.7	—	11.5	65.2	12.5	7.4
9月末	10,257	1.1	—	11.7	65.6	12.7	7.6
10月末	10,446	3.0	—	12.0	64.6	12.4	7.8
11月末	10,324	1.8	—	11.3	65.0	13.0	7.5
12月末	10,400	2.5	—	11.8	64.2	13.3	7.7
2022年 1月末	10,184	0.4	—	9.3	51.4	10.6	6.2
2月末	10,033	△1.1	—	7.1	38.0	8.7	6.4
3月末	10,033	△1.1	—	5.9	30.5	6.9	4.9
4月末	9,853	△2.9	—	3.3	18.7	4.3	3.0
(期末) 2022年 5月 9日	9,790	△3.5	—	3.2	17.8	4.2	2.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021.5.11~2022.5.9)

### ■先進国債券市況（先進国国債）

主要国の国債金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、主要国の国債金利は、米国などで将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しましたが、2021年9月にF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、金利は上昇に転じました。その後2022年に入ってから、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことで、金利上昇が加速しました。その後も、インフレ率の上振れなどから各国で金融政策正常化が意識され、主要国の金利は上昇しました。

### ■国内債券市況（日本国債）

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より2021年8月にかけて低下しました。米国金利が低下したほか、国内では新型コロナウイルスの感染が急拡大したこともあり、長期金利は一時ゼロ%程度まで低下しました。9月以降は、生産・物流活動の停滞長期化により世界的なインフレ懸念が高まったことで、長期金利も0.1%程度まで上昇しました。11月から先進各国で金融引き締め動きが始まると、将来的なインフレ鈍化や景気減速を織り込んで長期金利は一時低下しましたが、2022年に入ると世界的に物価上昇圧力が一段と高まり、米国を中心に金融引き締め加速観測が強まったことで、2月には0.2%台まで上昇しました。その後は、日銀が金利上昇に歯止めをかける姿勢を示したことや、ロシアによるウクライナ侵攻などで長期金利は一時0.1%台半ばまで低下しましたが、ロシアに対する経済制裁が追加的な物価上昇要因となったこともあり、当作成期末にかけて再び上昇しました。

### ■新興国債券市況（新興国国債）

米ドル建新興国債券の金利は上昇しました。

当作成期首より、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は横ばいで推移したものの、2021年9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、スプレッドは米国国債金利とともに上昇に転じました。その後も、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことや、F R B議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから利上げの織り込みが加速し、米国国債金利およびスプレッドは上昇しました。2022年2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、スプレッドは大幅に上昇しました。

### ■超長期米国国債市況

超長期米国国債金利は上昇しました。

超長期米国国債市況は、当作成期首より、将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、金利は低下しました。また、2021年7月に発表された経済指標が、量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き金利は低下しました。しかし9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、金利は上昇に転じました。その後も、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことや、F R B議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから、利上げの織り込みが加速しました。2022年2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり金利は

低下しましたが、3月は、米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は上昇しました。

### ■米ドル建ハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市況は上昇しました。

当作成期首より、米ドル建ハイイールド債券のスプレッド（米国公債との利回り格差）は横ばいで推移したものの、将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しました。また、2021年7月に発表された経済指標が、量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き金利は低下しました。しかし9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、金利は上昇に転じました。その後も、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことや、F R B議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから、利上げの織り込みが加速しました。2022年2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まりスプレッドは拡大しました。2022年3月は、米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は上昇しました。その後も、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、引き続き金利が上昇するとともにスプレッドは拡大しました。

### ■先進国株式市況

先進国株式市況は下落しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種進展により経済活動の正常化が順次進んだことや、好調な経済指標の発表などから上昇しました。2021年9月には、中国の大手不動産会社の資金繰り問題や米国の債務上限問題、米国金利上昇に対する警戒感など複数のリスク要因が嫌気され、軟調な推移となりました。10月には、米国での債務上限問題の一時棚上げや良好な企業決算の発表を受けて、株価は再び上昇しました。2022年に入ると、2021年12月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）議事録を受け、米国の金融引き締めに対する懸念が高まり下落しました。2月以降は、欧米の中央銀行高官の金融政策に対する発言やロシアのウクライナへの侵攻、ロシアとウクライナの散発的な停戦協定による状況改善期待などから一進一退の展開となりましたが、4月に入るとF R B（米国連邦準備制度理事会）高官から利上げペースを加速させるとの発言が相次いだことや、米国の一部主要銘柄が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、下落して当作成期末を迎えました。

### ■国内株式市況（日本株式）

国内株式市況は、一進一退の展開でした。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せずに行動制限措置の適用が継続したことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開が続きました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感された局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。

3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は一時反発しましたが、F R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて反落しました。

### ■新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの影響が続く中で緩やかな下落基調で推移しました。中国のテクノロジー業界における規制強化や、米国と中国の対立も下落の要因となりました。その後、2022年2月末にはロシアのウクライナ侵攻の影響で株価は大きく下落しました。3月半ばから反発する局面もありましたが、ウクライナ情勢の混乱長期化や世界的なインフレ懸念と米国の金利引き上げが折り込まれていく形で、株価は下落して当作成期末を迎えました。

### ■商品（コモディティ）市況

商品市況は上昇しました。

商品市況は、当作成期首からおおむね横ばい圏で推移しました。2021年9月からは、O P E C（石油輸出国機構）加盟国などが協調減産縮小方針を維持したことなどを受け、エネルギーセクターがけん引して上昇しました。11月からは、欧州での新型コロナウイルス感染拡大や南アフリカでの新変異株であるオミクロン株の発見および他地域での感染確認などを受けて、経済活動の減速懸念から下落しました。しかし12月に入ると、オミクロン株の重症化リスクは低いとの見方から過度な警戒感が後退したことで商品市況も反発し、2022年1月以降もウクライナ情勢をめぐる緊張感の高まりなどから続伸しました。2月下旬には、ロシアによるウクライナ侵攻が現実のものとなり、米国および英国がロシア産原油の禁輸措置を発表したことなどからエネルギーセクターを中心に急騰したのち、O P E Cの増産観測などから上昇幅を縮小するなど値動きの荒い展開となりました。その後も、エネルギーセクターはロシアとウクライナの停戦交渉の不調や欧州でのロシア産原油の禁輸措置の広がりなどから上昇した一方、I E A（国際エネルギー機関）加盟各国の石油備蓄放出での合意や中国の主要都市のロックダウン（都市封鎖）に伴う景気減速懸念などが嫌気され、高値水準でニュースフローに一喜一憂する展開で当作成期末を迎えました。そのほか、ウクライナが主要産地である小麦等の農産物は需給ひっ迫が懸念され、上昇率が顕著となりました。

### ■国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

### ■為替相場

為替相場は当作成期を通して見ると円安となりました。

当作成期首より、米ドル円は、比較的狭いレンジでの推移となりましたが、2021年9月以降は米国金利が大きく上昇したことなどから、上昇しました。その後2022年に入ってから、インフレ期待の上昇などから米国金利がさらに上昇したため、米ドル円も上げ幅を拡大しました。また、世界的に利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどから、その他の通貨も対円で上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標とします（Dガード戦略）。

### ■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

### ■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

### ■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

### ■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。



## ■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

## ■ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンド

今後も“RICI<sup>®</sup>”ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行います。

## ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## ポートフォリオについて

(2021.5.11~2022.5.9)

## ■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定しました（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目標としました（Dガード戦略）。

当作成中にDガード戦略により各資産クラスの配分比率合計を変更し、30%程度から100%程度の間で推移させました。

## ■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

## ■国内債券マザーファンド

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

#### ■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

#### ■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

#### ■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

#### ■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

#### ■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

#### ■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）を利用し、純資産総額に対する組入比率は、当作成期を通じておおむね90～110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびETFに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行いました。

#### ■ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンド

当作成期中は“RICI<sup>®</sup> ファンド”クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）の組入比率を高位に保つよう調節を行いました。また、為替変動リスクを抑えるため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。当作成期末の“RICI<sup>®</sup> ファンド”クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETFの組入比率は合計で99.3%となりました。

#### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引およびコール・ローンによる運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年5月11日 ～2022年5月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	514

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

- イ. 先進国国債（含む日本）
- ロ. 新興国国債
- ハ. 超長期米国国債
- ニ. 米ドル建ハイイールド債券
- ホ. 先進国株式（含む日本）
- ヘ. 新興国株式
- ト. 商品

各資産クラスへの配分は、各資産クラスから受ける基準価額への影響が均等になることを目標に決定します（リスク・パリティ戦略）。また、大和アセットマネジメントが定めた率を上回る基準価額の下落が生じた場合に、各資産クラスの配分合計を引き下げ、基準価額のさらなる下落を抑制することを目指します（Dガード戦略）。

### ■先進国債券マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

### ■国内債券マザーファンド

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

### ■新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

### ■超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

### ■先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

### ■国内株式マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ■新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

### ■ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンド

今後も“RICI<sup>®</sup>” ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、引き続き為替ヘッジを行います。

### ■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.5.11~2022.5.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	140円	1.371%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,235円です。
(投 信 会 社)	(62)	(0.603)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.713)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	7	0.065	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.046)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.011)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	148	1.447	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

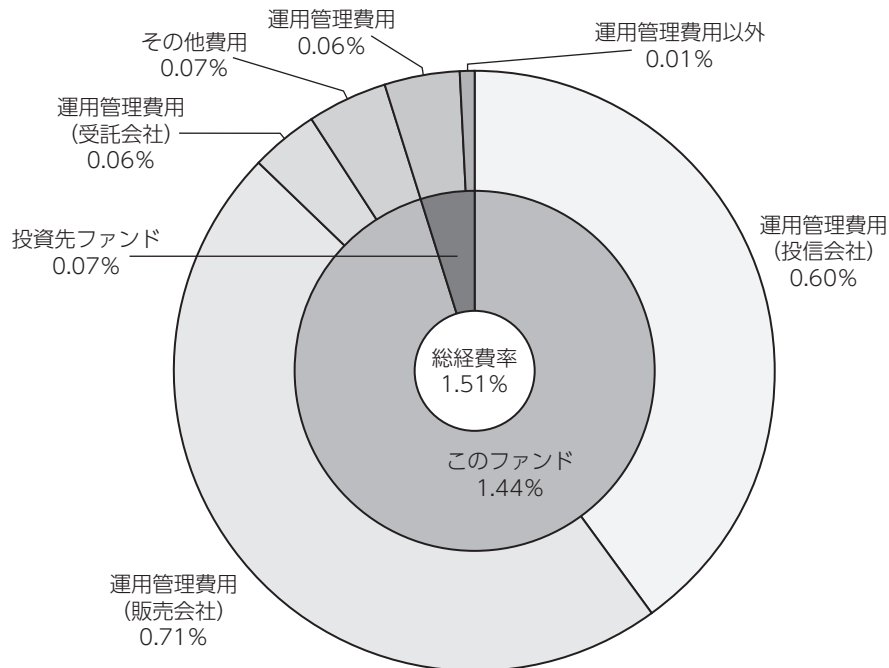
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.51%です。



総経費率 (①+②+③)	1.51%
①このファンドの費用の比率	1.44%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワRICI®ヘッジ型 マザーファンド	4,318	3,749	20,379	15,454
新興国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンド	2,227	2,633	7,549	9,077
国内株式マザーファンド	58	119	397	809
国内債券マザーファンド	1,550	1,718	7,592	8,447
先進国債券マザーファンド	6,053	7,961	30,837	40,604
先進国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンド	711	1,789	4,335	10,817
新興国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	2,778	2,859	13,630	14,666
超長期米国国債(為替ヘッジあり) マザーファンド	6,538	8,400	30,221	39,901
米ドル建ハイイールド債券 (為替ヘッジあり)マザーファンド	3,377	4,087	14,337	17,445
ダイワ・マネー・マザーファンド	35,537	36,127	7,901	8,033

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 新興国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(4) 国内株式マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式先物取引	百万円 7,734	百万円 7,021	% 90.8	百万円 8,484	百万円 8,219	% 96.9
コール・ローン	416,456	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) 国内債券マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(6) 先進国債券マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(7) 先進国株式 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(8) 新興国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(9) 超長期米国国債 (為替ヘッジあり) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(10) 米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(11) ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(12) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B) / (A)	1.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワRICI <sup>®</sup> ヘッジ型マザーファンド	18,357	2,296	2,185
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	6,765	1,443	1,493
国内株式マザーファンド	388	49	100
国内債券マザーファンド	7,137	1,096	1,199
先進国債券マザーファンド	29,425	4,641	6,164
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	4,248	624	1,469
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	13,161	2,309	2,063
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	28,587	4,904	5,376
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	13,474	2,514	2,894
ダイワ・マネー・マザーファンド	-	27,635	28,094

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワRICI <sup>®</sup> ヘッジ型マザーファンド	2,185	2.8
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,493	1.9
国内株式マザーファンド	100	0.1
国内債券マザーファンド	1,199	1.5
先進国債券マザーファンド	6,164	7.8
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,469	1.8
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	2,063	2.6
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド	5,376	6.8
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	2,894	3.6
ダイワ・マネー・マザーファンド	28,094	35.4
コール・ローン等、その他	28,430	35.7
投資信託財産総額	79,473	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円、1カナダ・ドル=101.08円、1オーストラリア・ドル=91.70円、1香港ドル=16.66円、1シンガポール・ドル=94.11円、1イギリス・ポンド=160.94円、1イスラエル・シェケル=38.436円、1スイス・フラン=132.07円、1トルコ・リラ=8.751円、1デンマーク・クローネ=18.50円、1ノルウェー・クローネ=13.71円、1スウェーデン・クローネ=13.10円、1メキシコ・ペソ=6.472円、100韓国ウォン=10.26円、1オフショア人民元=19.418円、1マレーシア・リンギット=29.891円、1南アフリカ・ランド=8.14円、1タイ・バーツ=3.79円、1ポーランド・ズロチ=29.209円、1ユーロ=137.63円です。

(注3) ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（20,625千円）の投資信託財産総額（24,090千円）に対する比率は、85.6%です。  
新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（76,195千円）の投資信託財産総額（83,570千円）に対する比率は、91.2%です。  
先進国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（242,957千円）の投資信託財産総額（248,997千円）に対する比率は、97.6%です。  
先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（89,587千円）の投資信託財産総額（149,392千円）に対する比率は、60.0%です。  
新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（558,886千円）の投資信託財産総額（625,619千円）に対する比率は、89.3%です。  
超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（39,225千円）の投資信託財産総額（42,150千円）に対する比率は、93.1%です。  
米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（113,196千円）の投資信託財産総額（117,760千円）に対する比率は、96.1%です。



■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>79,473,547円</b>
コール・ローン等	28,430,925
ダイワRIC <sup>®</sup> ヘッジ型マザーファンド(評価額)	2,185,839
新興国株式(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	1,493,924
国内株式マザーファンド(評価額)	100,359
国内債券マザーファンド(評価額)	1,199,849
先進国債券マザーファンド(評価額)	6,164,494
先進国株式(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	1,469,350
新興国債券(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	2,063,994
超長期米国国債(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	5,376,789
米ドル建ハイイールド債券(為替ヘッジあり)マザーファンド(評価額)	2,894,022
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	28,094,002
<b>(B) 負債</b>	<b>577,902</b>
未払信託報酬	574,552
その他未払費用	3,350
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>78,895,645</b>
元本	80,586,525
次期繰越損益金	△ 1,690,880
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>80,586,525口</b>
<b>1万口当り基準価額(C / D)</b>	<b>9,790円</b>

\* 期首における元本額は146,262,555円、当作成期間中における追加設定元本額は2,840,766円、同解約元本額は68,516,796円です。  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,790円です。  
 \* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,690,880円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 907円</b>
受取利息	53
支払利息	△ 960
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△1,519,603</b>
売買益	4,056,896
売買損	△5,576,499
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△1,370,180</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△2,890,690</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△2,214,381</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>3,414,191</b>
(配当等相当額)	( 3,509,652)
(売買損益相当額)	(△ 95,461)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>△1,690,880</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>△1,690,880</b>
追加信託差損益金	3,414,191
(配当等相当額)	( 3,509,652)
(売買損益相当額)	(△ 95,461)
分配準備積立金	639,592
繰越損益金	△5,744,663

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。  
 (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,509,652
(d) 分配準備積立金	639,592
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,149,244
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,149,244
(h) 受益権総口数	80,586,525口

【注記】

「スマート・アロケーション・Dガード」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI”<sup>®</sup> Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「“RICI”<sup>®</sup> class A」を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers<sup>®</sup>またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index<sup>®</sup>の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与していません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers<sup>®</sup>」、「Rogers International Commodity Index<sup>®</sup>」、「Rogers International Commodity<sup>TM</sup>」および「RICI<sup>®</sup>」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers<sup>®</sup>またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

<補足情報>

当ファンド（スマート・アロケーション・Dガード）が投資対象としている「ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド」の決算日（2021年10月25日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年5月9日）現在におけるダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドの主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

買		付			売		付		
銘柄	柄	□数	金額	平均単価	銘柄	柄	□数	金額	平均単価
"RICI®" ファンド クラスA (ケイマン諸島)		千口	千円	円	"RICI®" ファンド クラスA (ケイマン諸島)		千口	千円	円
		1,92425	13,250	6,885			9,630618	58,533	6,077

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年5月9日現在におけるダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド（21,785千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	2022年5月9日現在			
	□数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託受益証券 (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
INVESCO DB COMMODITY INDEX T	0.1	2	370	1.8

ファンド名	2022年5月9日現在			
	□数	評価額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
外国投資信託証券 (ケイマン諸島)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
"RICI®" ファンド クラスA	2,442878	154	20,227	97.5

(注1) 邦貨換算金額は、2022年5月9日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（スマート・アロケーション・Dガード）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2021年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年5月9日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

2021年5月11日～2022年5月9日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2022年5月9日現在、有価証券等の組み入れはありません。

# 先進国債券マザーファンド

## 運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

（作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

先進国債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

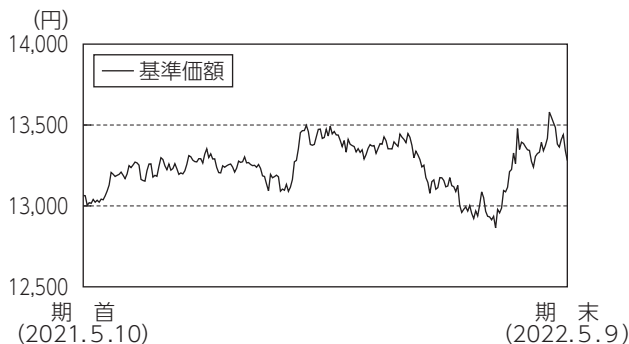
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国（日本を除きます。）の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		F T S E 世界国債 インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)	騰落率	公 社 債 入 率 組 比	債 先 比 率	券 物 率 率
	円	%					
(期首)2021年 5月10日	13,065	—	13,384	—	94.2	—	—
5月末	13,196	1.0	13,583	1.5	94.4	—	—
6月末	13,183	0.9	13,536	1.1	94.0	—	—
7月末	13,272	1.6	13,654	2.0	94.0	—	—
8月末	13,277	1.6	13,632	1.9	95.3	—	—
9月末	13,180	0.9	13,544	1.2	95.8	—	—
10月末	13,475	3.1	13,793	3.1	94.7	—	—
11月末	13,331	2.0	13,645	1.9	96.4	—	—
12月末	13,411	2.6	13,751	2.7	96.1	—	—
2022年 1月末	13,174	0.8	13,504	0.9	94.5	—	—
2月末	12,938	△1.0	13,315	△0.5	88.5	—	—
3月末	13,394	2.5	13,678	2.2	90.3	—	—
4月末	13,411	2.6	13,682	2.2	94.1	—	—
(期末)2022年 5月 9日	13,280	1.6	13,621	1.8	91.7	—	—

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。  
 (注6) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,065円 期末：13,280円 騰落率：1.6%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国国債に投資した結果、金利は上昇 (債券価格は下落) したものの、円安が進んだため基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○先進国債券市況

主要国の国債金利は上昇しました。

当作成期首より、主要国の国債金利は、米国などで将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しましたが、2021年9月にF R B (米連邦準備制度理事会) の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、金利は上昇に転じました。その後2022年に入ってからは、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことで、金利上昇が加速しました。その後も、インフレ率の上振れなどから各国で金融政策正常化が意識され、主要国の金利は上昇しました。

○為替相場

為替相場は、当作成期を通して見ると円安となりました。

当作成期首より、米ドル円は、比較的狭いレンジでの推移となりましたが、2021年9月以降は米国金利が大きく上昇したことなどから、上昇しました。その後2022年に入ってから、インフレ期待の上昇などから米国金利がさらに上昇したため、米ドル円も上げ幅を拡大しました。また、世界的に利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどから、その他の通貨も対円で上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	11 (10) ( 0)
合 計	11

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 193	千アメリカ・ドル 628 ( - )
	カナダ	千カナダ・ドル 11	千カナダ・ドル 34 ( - )
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル -	千オーストラリア・ドル 40 ( - )
	シンガポール	千シンガポール・ドル -	千シンガポール・ドル 3 ( - )
	イギリス	千イギリス・ポンド 7	千イギリス・ポンド 71 ( - )
	イスラエル	千イスラエル・シユケル -	千イスラエル・シユケル 16 ( - )
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 29	千スウェーデン・クローネ ( - )
国	中国	千オフショア人民元 121	千オフショア人民元 ( - )
	マレーシア	千マレーシア・リンギット 27	千マレーシア・リンギット 21 ( - )
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 20	千ポーランド・ズロチ ( - )

		買 付 額	売 付 額
外	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ -	千ユーロ 3 ( - )
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ -	千ユーロ 17 ( - )
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ -	千ユーロ 10 ( - )
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 27	千ユーロ 152 ( - )
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 47	千ユーロ 150 ( - )
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ 6	千ユーロ 69 ( - )
	ユーロ (イタリア)	千ユーロ 7	千ユーロ 73 ( - )
	ユーロ (フィンランド)	千ユーロ -	千ユーロ 5 ( - )
	ユーロ (オーストリア)	千ユーロ -	千ユーロ 5 ( - )
	ユーロ (ユーロ 通貨計)	千ユーロ 89	千ユーロ 489 ( - )

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

当			期		
買	付	額	売	付	額
銘	柄	金	銘	柄	金
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	6% 2026/2/15	8,481	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2023/5/31	30,183
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2048/5/15	4,531	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	6% 2026/2/15	25,558
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.75% 2041/2/15	4,419	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	3.125% 2048/5/15	13,238
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.5% 2030/5/25	3,074	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5% 2023/2/15	11,229
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	4.75% 2034/7/4	3,006	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	1.75% 2024/11/25	10,260
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.5% 2036/2/15	2,671	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.5% 2030/5/25	6,345
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	6.5% 2027/7/4	2,618	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	1.65% 2032/3/1	5,726
CHINA GOVERNMENT BOND (中国)	2.89% 2031/11/18	2,331	United Kingdom Gilt (イギリス)	3.25% 2044/1/22	5,127
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2030/2/15	2,307	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	6% 2029/1/31	5,018
United Kingdom Gilt (イギリス)	0.75% 2023/7/22	1,073	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	4.75% 2034/7/4	3,631

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	額面金額	当		期	組入比率	うちBBB格 以下組入比率	末		
		評価額	額				残存期間別組入比率	5年以上	2年以上
		外貨建金額	邦貨換算金額						
アメリカ	千アメリカ・ドル 867	千アメリカ・ドル 900	千円 117,715		% 47.3	% -	% 17.6	% 18.3	% 11.4
カナダ	千カナダ・ドル 42	千カナダ・ドル 47	4,829		1.9	-	1.3	0.6	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 33	千オーストラリア・ドル 36	3,303		1.3	-	1.3	-	-
シンガポール	千シンガポール・ドル 14	千シンガポール・ドル 14	1,330		0.5	-	0.5	-	-
イギリス	千イギリス・ポンド 61	千イギリス・ポンド 75	12,208		4.9	-	4.5	-	0.4
イスラエル	千イスラエル・シケル 26	千イスラエル・シケル 23	909		0.4	-	0.4	-	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 31	千デンマーク・クローネ 44	830		0.3	-	0.3	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 14	千ノルウェー・クローネ 13	183		0.1	-	-	0.1	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 35	千スウェーデン・クローネ 42	553		0.2	-	0.2	-	-
メキシコ	千メキシコ・ペソ 330	千メキシコ・ペソ 295	1,911		0.8	-	0.8	-	-
中国	千オフショア人民元 120	千オフショア人民元 120	2,337		0.9	-	0.9	-	-
マレーシア	千マレーシア・リングギット 42	千マレーシア・リングギット 39	1,180		0.5	-	0.5	-	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 45	千ポーランド・ズロチ 34	1,007		0.4	-	0.4	-	-
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 12	千ユーロ 9	1,366		0.5	-	0.5	-	-
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 28	千ユーロ 31	4,381		1.8	-	1.8	-	-
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 20	千ユーロ 26	3,679		1.5	-	1.5	-	-
ユーロ (フランス)	千ユーロ 139	千ユーロ 153	21,115		8.5	-	5.7	2.8	-
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 77	千ユーロ 96	13,282		5.3	-	5.3	-	-
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 72	千ユーロ 85	11,739		4.7	-	4.0	0.7	-
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 152	千ユーロ 150	20,767		8.3	-	3.6	2.7	2.1
ユーロ (フィンランド)	千ユーロ 8	千ユーロ 6	884		0.4	-	0.4	-	-
ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 16	千ユーロ 21	2,921		1.2	-	1.2	-	-
ユーロ (小計)	524	582	80,138		32.2	-	23.9	6.2	2.1
合計	-	-	228,438		91.7	-	52.7	25.2	13.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



## (2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
						額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	6.0000	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2026/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	4.5000	315	348	45,620	2036/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	4.7500	32	37	4,861	2041/02/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.6250	61	72	9,493	2023/05/31
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	3.1250	218	216	28,342	2048/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.5000	148	141	18,565	2030/02/15
通貨小計	銘 柄 数 額	6銘柄			867	900	117,715	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.0000	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		2037/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.5000	27	32	3,319	2024/06/01
通貨小計	銘 柄 数 額	2銘柄			42	47	4,829	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		2033/04/21
通貨小計	銘 柄 数 額	1銘柄			33	36	3,303	
シンガポール		SINGAPORE GOVERNMENT	国 債 証 券	2.8750	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		2029/07/01
通貨小計	銘 柄 数 額	1銘柄			14	14	1,330	
イギリス		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	1.2500	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		2027/07/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	0.7500	11	10	1,733	2023/07/22
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	6	5	958	2032/06/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	4.2500	17	20	3,292	2055/12/07
		United Kingdom Gilt	国 債 証 券	3.2500	21	31	5,093	2044/01/22
通貨小計	銘 柄 数 額	5銘柄			61	75	12,208	
イスラエル		Israel Government Bond - Fixed	国 債 証 券	1.0000	千イスラエル・シェケル	千イスラエル・シェケル		2030/03/31
通貨小計	銘 柄 数 額	1銘柄			26	23	909	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		2039/11/15
通貨小計	銘 柄 数 額	1銘柄			31	44	830	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.5000	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		2026/02/19
通貨小計	銘 柄 数 額	1銘柄			14	13	183	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		2039/03/30
通貨小計	銘 柄 数 額	1銘柄			35	42	553	
メキシコ		Mexican Bonos	国 債 証 券	7.5000	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ		2027/06/03
		Mexican Bonos	国 債 証 券	7.7500	160	150	971	2042/11/13
通貨小計	銘 柄 数 額	2銘柄			170	145	939	
中国		CHINA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.8900	千オフショア人民元	千オフショア人民元		2031/11/18
通貨小計	銘 柄 数 額	1銘柄			120	120	2,337	
マレーシア		MALAYSIAN GOVERNMENT	国 債 証 券	4.2540	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット		2035/05/31
通貨小計	銘 柄 数 額	1銘柄			42	39	1,180	

先進国債券マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ポーランド	Poland Government Bond	国 債 証 券	2.7500	千ポーランド・ズロチ 45	千ポーランド・ズロチ 34	千円 1,007	2029/10/25
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	1銘柄		45	34	1,007	
ユーロ (アイルランド)	IRISH TREASURY	国 債 証 券	0.4000	千ユーロ 12	千ユーロ 9	1,366	2035/05/15
国小計	銘 柄 数 額 金 額	1銘柄		12	9	1,366	
ユーロ (オランダ)	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND NETHERLANDS GOVERNMENT BOND NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	3.7500 2.5000 0.7500	千ユーロ 8 9 11	千ユーロ 11 9 10	1,519 1,368 1,493	2042/01/15 2033/01/15 2027/07/15
国小計	銘 柄 数 額 金 額	3銘柄		28	31	4,381	
ユーロ (ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	千ユーロ 20	千ユーロ 26	3,679	2041/03/28
国小計	銘 柄 数 額 金 額	1銘柄		20	26	3,679	
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	3.2500 2.5000 1.7500	千ユーロ 37 53 49	千ユーロ 45 57 50	6,278 7,904 6,932	2045/05/25 2030/05/25 2024/11/25
国小計	銘 柄 数 額 金 額	3銘柄		139	153	21,115	
ユーロ (ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	6.5000 4.7500 1.2500	千ユーロ 35 23 19	千ユーロ 44 32 19	6,180 4,456 2,645	2027/07/04 2034/07/04 2048/08/15
国小計	銘 柄 数 額 金 額	3銘柄		77	96	13,282	
ユーロ (スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	6.0000 2.1500 2.9000	千ユーロ 44 12 16	千ユーロ 56 12 16	7,716 1,705 2,317	2029/01/31 2025/10/31 2046/10/31
国小計	銘 柄 数 額 金 額	3銘柄		72	85	11,739	
ユーロ (イタリア)	ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND Italy Buoni Poliennali Del Tesoro Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	1.6500 0.8500 4.5000 4.7500	千ユーロ 41 52 36 23	千ユーロ 36 48 37 28	4,987 6,728 5,160 3,890	2032/03/01 2027/01/15 2023/05/01 2044/09/01
国小計	銘 柄 数 額 金 額	4銘柄		152	150	20,767	
ユーロ (フィンランド)	Finland Government Bond	国 債 証 券	0.1250	千ユーロ 8	千ユーロ 6	884	2036/04/15
国小計	銘 柄 数 額 金 額	1銘柄		8	6	884	
ユーロ (オーストリア)	Austria Government Bond	国 債 証 券	4.1500	千ユーロ 16	千ユーロ 21	2,921	2037/03/15
国小計	銘 柄 数 額 金 額	1銘柄		16	21	2,921	
通貨小計	銘 柄 数 額 金 額	20銘柄		524	582	80,138	
合 計	銘 柄 数 額 金 額	44銘柄				228,438	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	228,438	91.7
コール・ローン等、その他	20,559	8.3
投資信託財産総額	248,997	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円、1カナダ・ドル=101.08円、1オーストラリア・ドル=91.70円、1シンガポール・ドル=94.11円、1イギリス・ポンド=160.94円、1イスラエル・シケル=38.436円、1デンマーク・クローネ=18.50円、1ノルウェー・クローネ=13.71円、1スウェーデン・クローネ=13.10円、1メキシコ・ペソ=6.472円、1オフショア人民元=19.418円、1マレーシア・リンギット=29.891円、1南アフリカ・ランド=8.14円、1ポーランド・ズロチ=29.209円、1ユーロ=137.63円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(242,957千円)の投資信託財産総額(248,997千円)に対する比率は、97.6%です。

## ■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,981,920円
受取利息	9,983,981
支払利息	△ 2,061
(B) 有価証券売買損益	△ 5,208,851
売買益	35,498,871
売買損	△40,707,722
(C) その他費用	△ 275,239
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,497,830
(E) 前期繰越損益金	87,372,611
(F) 解約差損益金	△47,809,311
(G) 追加信託差損益金	17,431,647
(H) 合計(D + E + F + G)	61,492,777
次期繰越損益金(H)	61,492,777

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	257,329,527円
コール・ローン等	17,035,039
公社債(評価額)	228,438,194
未収入金	9,166,873
未収利息	2,545,402
前払費用	144,019
(B) 負債	8,348,117
未払金	8,348,117
(C) 純資産総額(A - B)	248,981,410
元本	187,488,633
次期繰越損益金	61,492,777
(D) 受益権総口数	187,488,633口
1万口当り基準価額(C / D)	13,280円

\* 期首における元本額は285,070,171円、当作成期間中における追加設定元本額は53,699,953円、同解約元本額は151,281,491円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	14,850,000円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)	6,299,843円
スマート・アロケーション・Dガード	4,641,939円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	7,041,693円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)	18,362,949円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)	135,084,893円
DCスマート・アロケーション・Dガード	1,207,316円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,280円です。

# 国内債券マザーファンド

## 運用報告書 第9期 (決算日 2022年5月9日)

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

国内債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

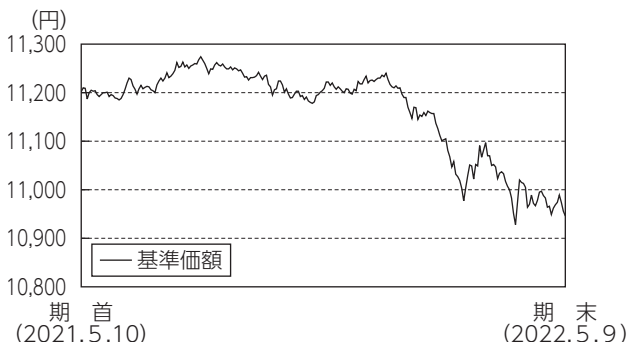
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	国内の国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		NOMURA-BPI 国債指数		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2021年5月10日	11,202	-	400.066	-	99.4	-
5月末	11,196	△0.1	399.926	△0.0	99.3	-
6月末	11,200	△0.0	400.183	0.0	99.2	-
7月末	11,260	0.5	402.301	0.6	99.1	-
8月末	11,249	0.4	401.892	0.5	98.8	-
9月末	11,208	0.1	400.389	0.1	99.4	-
10月末	11,196	△0.1	399.941	△0.0	99.1	-
11月末	11,223	0.2	400.931	0.2	99.4	-
12月末	11,197	△0.0	400.021	△0.0	99.3	-
2022年1月末	11,112	△0.8	396.940	△0.8	99.1	-
2月末	11,052	△1.3	394.787	△1.3	98.1	-
3月末	11,020	△1.6	393.640	△1.6	99.1	-
4月末	10,989	△1.9	392.589	△1.9	99.2	-
(期末)2022年5月9日	10,946	△2.3	391.019	△2.3	99.4	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) NOMURA-BPI国債指数は、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。NOMURA-BPI国債指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：11,202円 期末：10,946円 騰落率：△2.3%

## 【基準価額の主な変動要因】

国内の国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したため基準価額は下落しました。

## ◆投資環境について

## ○国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より2021年8月にかけて低下しました。米国金利が低下したほか、国内では新型コロナウイルスの感染が急拡大したこともあり、長期金利は一時ゼロ程度まで低下しました。9月以降は、生産・物流活動の停滞長期化により世界的なインフレ懸念が高まったことで、長期金利も0.1%程度まで上昇しました。11月から先進各国で金融引き締め動きが始まると、将来的なインフレ鈍化や景気減速を織り込んで長期金利は一時低下しましたが、2022年に入ると世界的に物価上昇圧力が一段と高まり、米国を中心に金融引き締め加速観測が強まったことで、2月には0.2%台まで上昇しました。その後は、日銀が金利上昇に歯止めをかける姿勢を示したことや、ロシアによるウクライナ侵攻などで長期金利は一時0.1%台半ばまで低下しましたが、ロシアに対する経済制裁が追加的な物価上昇要因となったこともあり、当作成期末にかけて再び上昇しました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

## ◆ポートフォリオについて

国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

今後も国内の国債に投資し、国内の国債市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

## ■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 公社債

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

		買付額	売付額
国		千円	千円
内	国債証券	4,206,316	2,174,896 ( )

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

国内債券マザーファンド

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	付	売 付	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
145 5年国債 0.1% 2025/9/20	255,237	145 5年国債 0.1% 2025/9/20	200,694
350 10年国債 0.1% 2028/3/20	230,966	350 10年国債 0.1% 2028/3/20	174,205
141 5年国債 0.1% 2024/9/20	215,744	151 20年国債 1.2% 2034/12/20	167,136
360 10年国債 0.1% 2030/9/20	179,922	141 5年国債 0.1% 2024/9/20	145,445
151 20年国債 1.2% 2034/12/20	159,485	360 10年国債 0.1% 2030/9/20	129,238
150 5年国債 0.005% 2026/12/20	150,055	361 10年国債 0.1% 2030/12/20	114,653
178 20年国債 0.5% 2041/9/20	145,182	178 20年国債 0.5% 2041/9/20	111,811
365 10年国債 0.1% 2031/12/20	128,427	133 5年国債 0.1% 2022/9/20	110,265
154 20年国債 1.2% 2035/9/20	121,855	134 5年国債 0.1% 2022/12/20	95,236
143 5年国債 0.1% 2025/3/20	121,075	135 5年国債 0.1% 2023/3/20	90,154

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内 (邦貨建) 公社債 (種類別)

区 分	当 期		期 末				
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率 5年以上 2年以上 2年未満		
国債証券	千円 5,900,000	千円 6,081,442	% 99.4	% -	% 64.2	% 22.9	% 12.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期		期 末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	425 2年国債	0.0050	千円 40,000	千円 40,033	2023/06/01
	136 5年国債	0.1000	93,000	93,180	2023/06/20
	329 10年国債	0.8000	40,000	40,389	2023/06/20
	427 2年国債	0.0050	20,000	20,018	2023/08/01
	137 5年国債	0.1000	85,000	85,197	2023/09/20
	330 10年国債	0.8000	15,000	15,178	2023/09/20
	138 5年国債	0.1000	74,000	74,196	2023/12/20
	332 10年国債	0.6000	41,000	41,440	2023/12/20
	432 2年国債	0.0050	78,000	78,089	2024/01/01
	433 2年国債	0.0050	42,000	42,047	2024/02/01
	434 2年国債	0.0050	90,000	90,105	2024/03/01
	139 5年国債	0.1000	64,000	64,184	2024/03/20
	333 10年国債	0.6000	63,000	63,767	2024/03/20
	140 5年国債	0.1000	40,000	40,122	2024/06/20
	334 10年国債	0.6000	48,000	48,654	2024/06/20
	141 5年国債	0.1000	85,000	85,281	2024/09/20
	335 10年国債	0.5000	30,000	30,383	2024/09/20
	142 5年国債	0.1000	30,000	30,109	2024/12/20
	336 10年国債	0.5000	41,000	41,578	2024/12/20
	337 10年国債	0.3000	32,000	32,284	2024/12/20
	143 5年国債	0.1000	58,000	58,232	2025/03/20
	338 10年国債	0.4000	28,000	28,352	2025/03/20

区 分	当 期		期 末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	144 5年国債	0.1000	75,000	75,315	2025/06/20
	339 10年国債	0.4000	40,000	40,542	2025/06/20
	145 5年国債	0.1000	72,000	72,314	2025/09/20
	340 10年国債	0.4000	40,000	40,579	2025/09/20
	146 5年国債	0.1000	67,000	67,302	2025/12/20
	341 10年国債	0.3000	80,000	80,940	2025/12/20
	84 20年国債	2.0000	54,000	57,954	2025/12/20
	147 5年国債	0.0050	26,000	26,020	2026/03/20
	342 10年国債	0.1000	60,000	60,266	2026/03/20
	148 5年国債	0.0050	45,000	45,027	2026/06/20
	343 10年国債	0.1000	60,000	60,271	2026/06/20
	149 5年国債	0.0050	30,000	30,006	2026/09/20
	344 10年国債	0.1000	62,000	62,270	2026/09/20
	150 5年国債	0.0050	150,000	150,000	2026/12/20
	345 10年国債	0.1000	50,000	50,219	2026/12/20
	92 20年国債	2.1000	15,000	16,449	2026/12/20
	346 10年国債	0.1000	50,000	50,206	2027/03/20
	94 20年国債	2.1000	20,000	22,025	2027/03/20
	347 10年国債	0.1000	55,000	55,182	2027/06/20
	95 20年国債	2.3000	48,000	53,547	2027/06/20
	348 10年国債	0.1000	65,000	65,156	2027/09/20
	349 10年国債	0.1000	62,000	62,103	2027/12/20
	99 20年国債	2.1000	17,000	18,929	2027/12/20
	350 10年国債	0.1000	108,000	108,093	2028/03/20
	100 20年国債	2.2000	5,000	5,618	2028/03/20
	351 10年国債	0.1000	35,000	34,989	2028/06/20
	102 20年国債	2.4000	13,000	14,816	2028/06/20
	103 20年国債	2.3000	10,000	11,336	2028/06/20
	104 20年国債	2.1000	30,000	33,645	2028/06/20
	352 10年国債	0.1000	45,000	44,928	2028/09/20
	105 20年国債	2.1000	10,000	11,250	2028/09/20
	353 10年国債	0.1000	34,000	33,910	2028/12/20
	107 20年国債	2.1000	24,000	27,091	2028/12/20
	354 10年国債	0.1000	40,000	39,850	2029/03/20
	355 10年国債	0.1000	45,000	44,762	2029/06/20
	111 20年国債	2.2000	10,000	11,430	2029/06/20
	356 10年国債	0.1000	39,000	38,744	2029/09/20
	113 20年国債	2.1000	24,000	27,348	2029/09/20
	357 10年国債	0.1000	58,000	57,542	2029/12/20
	114 20年国債	2.1000	28,000	32,001	2029/12/20
	358 10年国債	0.1000	30,000	29,733	2030/03/20
	116 20年国債	2.2000	15,000	17,321	2030/03/20
	117 20年国債	2.1000	11,000	12,617	2030/03/20
	359 10年国債	0.1000	59,000	58,412	2030/06/20
	118 20年国債	2.0000	10,000	11,427	2030/06/20
	119 20年国債	1.8000	9,000	10,141	2030/06/20
	120 20年国債	1.6000	7,000	7,776	2030/06/20
	360 10年国債	0.1000	93,000	91,969	2030/09/20
	121 20年国債	1.9000	11,000	12,517	2030/09/20
	361 10年国債	0.1000	86,000	84,983	2030/12/20
	123 20年国債	2.1000	30,000	34,752	2030/12/20
	362 10年国債	0.1000	90,000	88,867	2031/03/20
	125 20年国債	2.2000	25,000	29,276	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	48,000	47,379	2031/06/20
	128 20年国債	1.9000	25,000	28,726	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	51,000	50,322	2031/09/20
	130 20年国債	1.8000	7,000	8,007	2031/09/20
	131 20年国債	1.7000	9,000	10,212	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	130,000	128,229	2031/12/20
	133 20年国債	1.8000	30,000	34,413	2031/12/20
	134 20年国債	1.8000	17,000	19,554	2032/03/20

## 国内債券マザーファンド

区 分	当 期			未		償還年月日
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
136	20年国債	1.6000	5,000	5,654	2032/03/20	
137	20年国債	1.7000	13,000	14,844	2032/06/20	
138	20年国債	1.5000	20,000	22,443	2032/06/20	
139	20年国債	1.6000	10,000	11,320	2032/06/20	
140	20年国債	1.7000	20,000	22,860	2032/09/20	
141	20年国債	1.7000	20,000	22,891	2032/12/20	
142	20年国債	1.8000	17,000	19,632	2032/12/20	
143	20年国債	1.6000	12,000	13,626	2033/03/20	
144	20年国債	1.5000	26,000	29,250	2033/03/20	
11	30年国債	1.7000	1,000	1,148	2033/06/20	
145	20年国債	1.7000	21,000	24,109	2033/06/20	
146	20年国債	1.7000	22,000	25,287	2033/09/20	
147	20年国債	1.6000	22,000	25,069	2033/12/20	
148	20年国債	1.5000	32,000	36,128	2034/03/20	
15	30年国債	2.5000	17,000	21,222	2034/06/20	
149	20年国債	1.5000	24,000	27,128	2034/06/20	
150	20年国債	1.4000	30,000	33,573	2034/09/20	
151	20年国債	1.2000	7,000	7,667	2034/12/20	
18	30年国債	2.3000	10,000	12,331	2035/03/20	
152	20年国債	1.2000	21,000	23,012	2035/03/20	
153	20年国債	1.3000	20,000	22,173	2035/06/20	
154	20年国債	1.2000	97,000	106,304	2035/09/20	
155	20年国債	1.0000	20,000	21,397	2035/12/20	
22	30年国債	2.5000	4,000	5,079	2036/03/20	
156	20年国債	0.4000	20,000	19,779	2036/03/20	
23	30年国債	2.5000	10,000	12,728	2036/06/20	
157	20年国債	0.2000	20,000	19,196	2036/06/20	
24	30年国債	2.5000	18,000	22,947	2036/09/20	
158	20年国債	0.5000	35,000	34,953	2036/09/20	
25	30年国債	2.3000	8,000	9,995	2036/12/20	
159	20年国債	0.6000	15,000	15,162	2036/12/20	
26	30年国債	2.4000	12,000	15,185	2037/03/20	
160	20年国債	0.7000	25,000	25,585	2037/03/20	
161	20年国債	0.6000	20,000	20,139	2037/06/20	
27	30年国債	2.5000	7,000	8,991	2037/09/20	
162	20年国債	0.6000	20,000	20,098	2037/09/20	
163	20年国債	0.6000	35,000	35,100	2037/12/20	
28	30年国債	2.5000	15,000	19,309	2038/03/20	
164	20年国債	0.5000	27,000	26,608	2038/03/20	
165	20年国債	0.5000	30,000	29,494	2038/06/20	
29	30年国債	2.4000	13,000	16,585	2038/09/20	
166	20年国債	0.7000	15,000	15,178	2038/09/20	
167	20年国債	0.5000	19,000	18,586	2038/12/20	
30	30年国債	2.3000	15,000	18,933	2039/03/20	
168	20年国債	0.4000	22,000	21,116	2039/03/20	
169	20年国債	0.3000	19,000	17,879	2039/06/20	
31	30年国債	2.2000	26,000	32,465	2039/09/20	
170	20年国債	0.3000	15,000	14,071	2039/09/20	
171	20年国債	0.3000	15,000	14,026	2039/12/20	
32	30年国債	2.3000	15,000	19,006	2040/03/20	
172	20年国債	0.4000	25,000	23,733	2040/03/20	
173	20年国債	0.4000	28,000	26,521	2040/06/20	
33	30年国債	2.0000	21,000	25,588	2040/09/20	
174	20年国債	0.4000	29,000	27,383	2040/09/20	
175	20年国債	0.5000	15,000	14,387	2040/12/20	
34	30年国債	2.2000	16,000	20,082	2041/03/20	
176	20年国債	0.5000	25,000	23,908	2041/03/20	
177	20年国債	0.4000	22,000	20,609	2041/06/20	
35	30年国債	2.0000	20,000	24,454	2041/09/20	
178	20年国債	0.5000	33,000	31,445	2041/09/20	
179	20年国債	0.5000	60,000	57,045	2041/12/20	

区 分	当 期			未		償還年月日
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
36	30年国債	2.0000	21,000	25,670	2042/03/20	
180	20年国債	0.8000	5,000	5,012	2042/03/20	
37	30年国債	1.9000	23,000	27,721	2042/09/20	
38	30年国債	1.8000	13,000	15,434	2043/03/20	
39	30年国債	1.9000	13,000	15,681	2043/06/20	
40	30年国債	1.8000	16,000	19,005	2043/09/20	
41	30年国債	1.7000	11,000	12,859	2043/12/20	
42	30年国債	1.7000	14,000	16,374	2044/03/20	
43	30年国債	1.7000	25,000	29,254	2044/06/20	
44	30年国債	1.7000	10,000	11,707	2044/09/20	
45	30年国債	1.5000	12,000	13,556	2044/12/20	
46	30年国債	1.5000	18,000	20,336	2045/03/20	
47	30年国債	1.6000	21,000	24,159	2045/06/20	
48	30年国債	1.4000	20,000	22,165	2045/09/20	
49	30年国債	1.4000	15,000	16,622	2045/12/20	
50	30年国債	0.8000	19,000	18,608	2046/03/20	
51	30年国債	0.3000	17,000	14,788	2046/06/20	
52	30年国債	0.5000	12,000	10,931	2046/09/20	
53	30年国債	0.6000	15,000	13,966	2046/12/20	
54	30年国債	0.8000	18,000	17,509	2047/03/20	
55	30年国債	0.8000	15,000	14,573	2047/06/20	
56	30年国債	0.8000	11,000	10,673	2047/09/20	
57	30年国債	0.8000	15,000	14,521	2047/12/20	
1	40年国債	2.4000	11,000	14,645	2048/03/20	
58	30年国債	0.8000	63,000	60,848	2048/03/20	
59	30年国債	0.7000	11,000	10,348	2048/06/20	
60	30年国債	0.9000	10,000	9,853	2048/09/20	
61	30年国債	0.7000	9,000	8,432	2048/12/20	
2	40年国債	2.2000	7,000	9,026	2049/03/20	
62	30年国債	0.5000	20,000	17,769	2049/03/20	
64	30年国債	0.4000	13,000	11,180	2049/09/20	
65	30年国債	0.4000	15,000	12,885	2049/12/20	
3	40年国債	2.2000	7,000	9,067	2050/03/20	
66	30年国債	0.4000	20,000	17,160	2050/03/20	
67	30年国債	0.6000	12,000	10,851	2050/06/20	
68	30年国債	0.6000	7,000	6,318	2050/09/20	
69	30年国債	0.7000	17,000	15,742	2050/12/20	
4	40年国債	2.2000	14,000	18,169	2051/03/20	
70	30年国債	0.7000	19,000	17,546	2051/03/20	
71	30年国債	0.7000	17,000	15,690	2051/06/20	
72	30年国債	0.7000	17,000	15,664	2051/09/20	
73	30年国債	0.7000	12,000	11,038	2051/12/20	
5	40年国債	2.0000	10,000	12,500	2052/03/20	
74	30年国債	1.0000	5,000	4,965	2052/03/20	
6	40年国債	1.9000	10,000	12,296	2053/03/20	
7	40年国債	1.7000	39,000	46,041	2054/03/20	
8	40年国債	1.4000	11,000	12,118	2055/03/20	
9	40年国債	0.4000	27,000	22,091	2056/03/20	
10	40年国債	0.9000	22,000	21,077	2057/03/20	
11	40年国債	0.8000	19,000	17,601	2058/03/20	
12	40年国債	0.5000	17,000	14,157	2059/03/20	
13	40年国債	0.5000	23,000	19,056	2060/03/20	
14	40年国債	0.7000	50,000	44,254	2061/03/20	
合計	銘柄数		197銘柄			
	金額			5,900,000	6,081,442	

(注) 単位未満は切捨て。

# 国内債券マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,081,442	99.4
コール・ローン等、その他	38,845	0.6
投資信託財産総額	6,120,287	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,120,287,635円
コール・ローン等	29,017,085
公社債(評価額)	6,081,442,460
未収利息	9,002,608
前払費用	825,482
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	6,120,287,635
元本	5,591,400,522
次期繰越損益金	528,887,113
(D) 受益権総口数	5,591,400,522口
1万口当り基準価額(C/D)	10,946円

\*期首における元本額は3,785,071,179円、当作成期間中における追加設定元本額は3,832,076,082円、同解約元本額は2,025,746,739円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	9,900,000円
ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)	4,337,512,311円
ターゲット・リターン(コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	760,079円
ターゲット・リターン(コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	799,074円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり)	3,302,340円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)	7,429,466円
スマート・アロケーション・Dガード	1,096,153円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	234,533,312円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	96,222,764円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	671,990,293円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり)	4,331,809円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり)	60,680,905円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)	162,561,943円
DCスマート・アロケーション・Dガード	280,073円

\*当期末の計算口数当りの純資産額は10,946円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	32,150,644円
受取利息	32,166,194
支払利息	△ 15,550
(B) 有価証券売買損益	△164,514,030
売買益	666,570
売買損	△165,180,600
(C) 当期損益金(A + B)	△132,363,386
(D) 前期繰越損益金	454,929,242
(E) 解約差損益金	△219,260,361
(F) 追加信託差損益金	425,581,618
(G) 合計(C + D + E + F)	528,887,113
次期繰越損益金(G)	528,887,113

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



# 新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

（作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

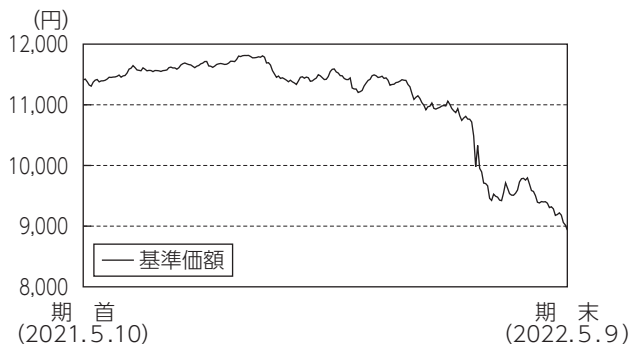
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		J P モルガン・エマーゾング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース)		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰落率 (%)	参考指数	騰落率 (%)		
(期首)2021年 5月10日	11,409	—	14,251	—	95.2	—
5 月末	11,457	0.4	14,328	0.5	95.9	—
6 月末	11,564	1.4	14,457	1.4	96.5	—
7 月末	11,636	2.0	14,544	2.1	95.5	—
8 月末	11,803	3.5	14,746	3.5	95.9	—
9 月末	11,474	0.6	14,328	0.5	97.5	—
10 月末	11,478	0.6	14,333	0.6	97.3	—
11 月末	11,216	△ 1.7	13,965	△ 2.0	95.8	—
12 月末	11,405	△ 0.0	14,224	△ 0.2	96.8	—
2022年 1 月末	10,980	△ 3.8	13,683	△ 4.0	97.2	—
2 月末	10,331	△ 9.4	12,749	△10.5	96.9	—
3 月末	9,782	△14.3	12,256	△14.0	93.7	—
4 月末	9,181	△19.5	11,240	△21.1	94.9	—
(期末)2022年 5月 9日	8,936	△21.7	10,934	△23.3	95.3	—

- (注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) J Pモルガン・エマーゾング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、J Pモルガン・エマーゾング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。J Pモルガン・エマーゾング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。  
 (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。  
 (注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,409円 期末：8,936円 騰落率：△21.7%

【基準価額の主な変動要因】

債券からの利息収入がプラス要因となったものの、投資している債券の価格が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は上昇 (債券価格は下落) しました。

当作成期首より、米ドル建新興国債券のスプレッド (米国国債との利回り格差) は横ばいで推移したものの、2021年9月には、F R B (米連邦準備制度理事会) の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、スプレッドは米国国債金利とともに上昇に転じました。その後も、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことや、F R B議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから利上げの織り込みが加速し、米国国債金利およびスプレッドは上昇しました。2022年2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、スプレッドは大幅に上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	3
(保管費用)	(3)
(その他)	(0)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 公 社 債

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 5,576	千アメリカ・ドル 9,899 ( 310)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 公 社 債

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Mexico Government International Bond (メキシコ)	6.05% 2040/1/11	144,552	Mexico Government International Bond (メキシコ)	6.05% 2040/1/11	105,744
Colombia Government International Bond (コロンビア)	6.125% 2041/1/18	38,025	Indonesia Government International Bond (インドネシア)	7.75% 2038/1/17	85,574
Indonesia Government International Bond (インドネシア)	7.75% 2038/1/17	33,943	Turkey Government International Bond (トルコ)	7.375% 2025/2/5	74,032
Peruvian Government International Bond (ペルー)	2.78% 2060/12/1	28,358	Mexico Government International Bond (メキシコ)	5.55% 2045/1/21	70,635
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア)	5.1% 2035/3/28	27,476	Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア)	5.1% 2035/3/28	49,844
QATAR (STATE OF) (カタール)	3.75% 2030/4/16	27,350	FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル)	8.25% 2034/1/20	45,903
OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT) (オマーン)	6.25% 2031/1/25	26,984	Argentine Republic International Bond (アルゼンチン)	2% 2038/1/9	45,681
Russian Foreign Bond - Eurobond (ロシア)	4.375% 2029/3/21	25,456	Colombia Government International Bond (コロンビア)	7.375% 2037/9/18	42,613
ABU DHABI (EMIRATE OF) (アラブ首長国連邦)	1.875% 2031/9/15	24,032	Panama Government International Bond (パナマ)	6.7% 2036/1/26	36,414
SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) (サウジアラビア)	2.25% 2033/2/2	23,851	Mexico Government International Bond (メキシコ)	6.75% 2034/9/27	36,350

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当	期				未		
		額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間	別 組 入 比 率	
区 分		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 4,842	千アメリカ・ドル 4,054	千円 530,191	% 95.3	% 24.2	% 84.2	% 7.8	% 3.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。  
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

新興国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Colombia Government International Bond	国債証券	3.0000	200	157	20,600	2030/01/30
	COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.8750	200	124	16,309	2061/02/15
	Peruvian Government International Bond	国債証券	2.7830	120	103	13,494	2031/01/23
	Peruvian Government International Bond	国債証券	2.7800	140	88	11,581	2060/12/01
	URUGUAY GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	4.9750	100	100	13,162	2055/04/20
	BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	2.5500	200	164	21,508	2033/07/27
	DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.3000	150	116	15,253	2041/01/21
	ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	1.8750	200	170	22,295	2031/09/15
	OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT)	国債証券	6.2500	200	201	26,365	2031/01/25
	QATAR (STATE OF)	国債証券	3.7500	200	199	26,082	2030/04/16
	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	2.2500	200	169	22,203	2033/02/02
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.0500	260	265	34,683	2040/01/11
	Panama Government International Bond	国債証券	6.7000	200	221	28,927	2036/01/26
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.2500	300	346	45,336	2034/01/20
	Argentine Republic International Bond	国債証券	1.0000	8	2	368	2029/07/09
	Argentine Republic International Bond	国債証券	1.1250	294	83	10,867	2035/07/09
	Argentine Republic International Bond	国債証券	2.0000	200	71	9,415	2038/01/09
	Peruvian Government International Bond	国債証券	5.6250	20	21	2,800	2050/11/18
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	100	35	4,623	2026/09/01
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.3750	200	67	8,847	2032/09/25
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.8750	40	40	5,342	2024/01/22
	Romanian Government International Bond	国債証券	5.1250	100	90	11,800	2048/06/15
	Hungary Government International Bond	国債証券	7.6250	30	37	4,903	2041/03/29
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	100	101	13,307	2023/02/21
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.5000	80	106	13,959	2030/02/02
	Philippine Government International Bond	国債証券	3.7000	200	170	22,241	2042/02/02
Indonesia Government International Bond	国債証券	7.7500	100	125	16,447	2038/01/17	
Indonesia Government International Bond	国債証券	5.9500	200	218	28,559	2046/01/08	
Turkey Government International Bond	国債証券	7.3750	300	295	38,663	2025/02/05	
South Africa Government International	国債証券	5.6500	200	154	20,239	2047/09/27	
合 計	銘 柄 数 金 額	30銘柄		4,842	4,054	530,191	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 530,191	% 84.7
コール・ローン等、その他	95,428	15.3
投資信託財産総額	625,619	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝130.78円、1ユーロ＝137.63円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（558,886千円）の投資信託財産総額（625,619千円）に対する比率は、89.3%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,189,354,580円</b>
コール・ローン等	88,061,799
公社債(評価額)	530,191,021
未収入金	563,751,174
未収利息	6,401,106
前払費用	949,480
<b>(B) 負債</b>	<b>632,969,248</b>
未払金	632,969,248
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>556,385,332</b>
元本	622,627,864
次期繰越損益金	△ 66,242,532
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>622,627,864口</b>
<b>1万口当り基準価額(C/D)</b>	<b>8,936円</b>

\* 期首における元本額は1,054,633,773円、当作成期間中における追加設定元本額は150,933,393円、同解約元本額は582,939,302円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	29,400,000円
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）	3,879,442円
スマート・アロケーション・Dガード	2,309,752円
目標利回り追求型債券ファンド	504,713,297円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）	9,134,828円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり）	72,591,590円
DCスマート・アロケーション・Dガード	598,955円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,936円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は66,242,532円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>52,480,980円</b>
受取利息	52,483,948
その他収益金	153
支払利息	△ 3,121
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△226,786,674</b>
売買益	174,208,723
売買損	△400,995,397
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 231,231</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△174,536,925</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>148,607,277</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 58,164,188</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>17,851,304</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>△ 66,242,532</b>
<b>次期繰越損益金(H)</b>	<b>△ 66,242,532</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

（作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

超長期米国国債（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

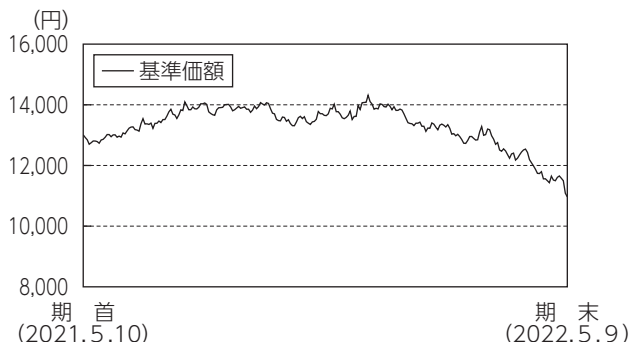
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	超長期米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		F T S E 米 国 債 インデックス (米ドルベース)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首)2021年 5月10日	13,009	—	12,286	—	95.2	—
5月末	13,008	△ 0.0	12,286	△ 0.0	96.5	—
6月末	13,391	2.9	12,359	0.6	99.3	—
7月末	13,863	6.6	12,518	1.9	97.5	—
8月末	13,948	7.2	12,535	2.0	98.9	—
9月末	13,480	3.6	12,372	0.7	100.2	—
10月末	13,707	5.4	12,376	0.7	98.5	—
11月末	13,846	6.4	12,419	1.1	99.1	—
12月末	13,699	5.3	12,364	0.6	100.1	—
2022年 1月末	13,364	2.7	12,186	△ 0.8	98.5	—
2月末	12,847	△ 1.2	11,982	△ 2.5	88.2	—
3月末	12,443	△ 4.4	11,708	△ 4.7	98.7	—
4月末	11,578	△ 11.0	11,424	△ 7.0	101.2	—
(期末)2022年 5月 9日	10,963	△ 15.7	11,225	△ 8.6	97.1	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) F T S E 米 国 債 インデックス (米ドルベース) は、F T S E 米 国 債 インデックス (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。F T S E 米 国 債 インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

## 【基準価額・騰落率】

期首：13,009円 期末：10,963円 騰落率：△15.7%

## 【基準価額の主な変動要因】

超長期米国国債に投資した結果、債券価格が下落（金利は上昇）したことから基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## ◆投資環境について

## ○超長期米国国債市況

超長期米国国債金利は上昇しました。

超長期米国国債市況は、当作成期首より、将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、金利は低下しました。また、2021年7月に発表された経済指標が、量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き金利は低下しました。しかし9月には、F R B（米 国 連 邦 準 備 制 度 理 事 会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、金利は上昇に転じました。その後も、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことや、F R B 議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから、利上げの織り込みが加速しました。2022年2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり金利は低下しましたが、3月は、米 国 で 利 上 げ が 決 定 さ れ た こ と に 加 え て 政 策 金 利 見 通 し が 引 き 上 げ ら れ た こ と で、金利は上昇しました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

## ◆ポートフォリオについて

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

主として、残存期間が15年以上の超長期米国国債に投資し、超長期米国国債の市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	11 (10)
(その他)	( 1)
合 計	11

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。





## ■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	37,636	89.3
コール・ローン等、その他	4,514	10.7
投資信託財産総額	42,150	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝130.78円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（39,225千円）の投資信託財産総額（42,150千円）に対する比率は、93.1%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>80,639,913円</b>
コール・ローン等	3,973,541
公社債(評価額)	37,636,256
未収入金	38,488,983
未収利息	386,675
前払費用	154,458
<b>(B) 負債</b>	<b>41,895,548</b>
未払金	41,895,548
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>38,744,365</b>
元本	35,341,214
次期繰越損益金	3,403,151
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>35,341,214口</b>
<b>1万口当り基準価額(C / D)</b>	<b>10,963円</b>

\* 期首における元本額は112,202,856円、当作成期間中における追加設定元本額は30,062,776円、同解約元本額は106,924,418円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	9,800,000円
スマート・アロケーション・Dガード	4,904,487円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）	19,385,366円
DCスマート・アロケーション・Dガード	1,251,361円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,963円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>2,901,165円</b>
受取利息	2,901,367
支払利息	△ 202
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 9,880,814</b>
売買益	18,395,567
売買損	△28,276,381
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 88,355</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>△ 7,068,004</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>33,757,513</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△31,572,582</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>8,286,224</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>3,403,151</b>
次期繰越損益金(H)	3,403,151

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

（作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

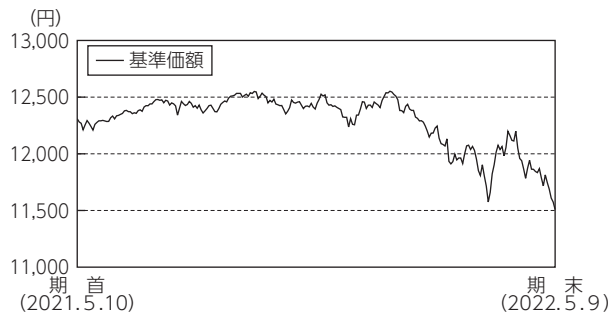
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		投 資 信 託 券 受 益 証 書 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2021年 5月10日	円	%	%
	12,309	-	97.1
5月末	12,285	△0.2	98.9
6月末	12,440	1.1	99.0
7月末	12,462	1.2	98.0
8月末	12,508	1.6	99.0
9月末	12,471	1.3	99.1
10月末	12,445	1.1	98.3
11月末	12,310	0.0	97.5
12月末	12,524	1.7	97.9
2022年 1月末	12,182	△1.0	98.7
2月末	12,070	△1.9	95.1
3月末	12,162	△1.2	96.6
4月末	11,689	△5.0	99.0
(期末) 2022年 5月 9日	11,508	△6.5	97.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,309円 期末：11,508円 騰落率：△6.5%

【基準価額の主な変動要因】

投資対象のETF（上場投資信託証券）が値下がりしたことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米ドル建ハイイールド債券市況

米ドル建ハイイールド債券市況は上昇しました。

当作成期首より、米ドル建ハイイールド債券のスプレッド（米国内債との利回り格差）は横ばいで推移したものの、将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しました。また、2021年7月に発表された経済指標が、量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き金利は低下しました。しかし9月には、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場

予想を上回ったことなどから、金利は上昇に転じました。その後も、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことや、FRB議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから、利上げの織り込みが加速しました。2022年2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まりスプレッドは拡大しました。2022年3月は、米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は上昇しました。その後も、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、引き続き金利が上昇するとともにスプレッドは拡大しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、米ドル建ハイイールド債券の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）に投資し、米ドル建てのハイイールド債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	3円 (3)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (4) (1)
合 計	7

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

# 米ドル建ハイイールド債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

## ■売買および取引の状況

### 投資信託受益証券

（2021年5月11日から2022年5月9日まで）

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
アメリカ	—	—	85.4	7,338

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 投資信託受益証券

（2021年5月11日から2022年5月9日まで）

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千□	千円	円			千□	千円	円
					ISHARES IBOX HIGH YLD CORP	(アメリカ)	85.4	827,577	9,690

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

### 外国投資信託受益証券

銘柄	期 首	当 期 末	
		□ 数	□ 数
			評 価 額
			外貨建金額 邦貨換算金額
(アメリカ)		千□	千□
ISHARES IBOX HIGH YLD CORP		96.2	10.8
			千アメリカ・ドル 千円
			837 109,589
合 計		□数、金額	96.2 10.8 837 109,589
		□数、金額	1銘柄 1銘柄 <97.8%>
		銘柄数<比率>	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注2）< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
	109,589	93.1
コール・ローン等、その他	8,170	6.9
投資信託財産総額	117,760	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝130.78円です。

（注3）当期末における外貨建純資産（113,196千円）の投資信託財産総額（117,760千円）に対する比率は、96.1%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	227,505,948円
コール・ローン等	4,727,764
投資信託受益証券(評価額)	109,589,978
未収入金	112,789,693
未収配当金	398,513
(B) 負債	115,395,374
未払金	112,937,346
未払解約金	2,458,028
(C) 純資産総額(A - B)	112,110,574
元本	97,416,953
次期繰越損益金	14,693,621
(D) 受益権総口数	97,416,953口
1万口当り基準価額(C / D)	11,508円

\* 期首における元本額は764,604,803円、当作成期間中における追加設定元本額は15,330,742円、同解約元本額は682,518,592円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	9,800,000円
スマート・アロケーション・Dガード	2,514,792円
目標利回り追求型債券ファンド	74,514,918円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）	9,938,975円
DCスマート・アロケーション・Dガード	648,268円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,508円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,408,020円
受取配当金	19,411,831
受取利息	1
支払利息	△ 3,812
(B) 有価証券売買損益	△ 29,735,989
売買益	49,651,883
売買損	△ 79,387,872
(C) その他費用	△ 162,533
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 10,490,502
(E) 前期繰越損益金	176,516,555
(F) 解約差損益金	△154,515,018
(G) 追加信託差損益金	3,182,586
(H) 合計(D + E + F + G)	14,693,621
次期繰越損益金(H)	14,693,621

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# 先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

（作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

先進国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

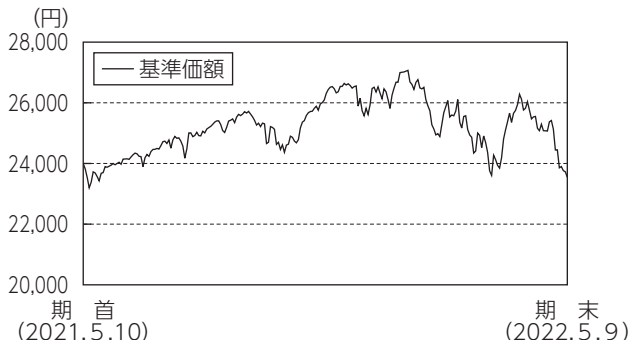
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース)		株 式 物 率 先 比	公 社 債 入 率 組 比
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2021年5月10日	24,001	—	20,204	—	99.9	—
5月末	23,997	△ 0.0	20,187	△ 0.1	101.1	—
6月末	24,496	△ 2.1	20,651	2.2	100.8	—
7月末	25,028	4.3	21,129	4.6	99.0	—
8月末	25,619	6.7	21,588	6.8	100.0	—
9月末	24,698	2.9	20,756	2.7	102.0	—
10月末	25,961	8.2	21,822	8.0	102.6	—
11月末	26,151	9.0	21,883	8.3	99.0	—
12月末	27,016	12.6	22,470	11.2	100.4	—
2022年1月末	25,284	5.3	20,888	3.4	99.4	—
2月末	25,003	4.2	20,673	2.3	99.6	—
3月末	26,119	8.8	21,570	6.8	106.4	—
4月末	23,899	△ 8.4	19,724	△ 2.4	106.3	—
(期末)2022年5月9日	23,542	△ 1.9	19,351	△ 4.2	101.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,001円 期末：23,542円 騰落率：△1.9%

【基準価額の変動要因】

日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、ロシアがウクライナに侵攻したことや、利上げによる景気悪化が懸念され、先進国株式市況は下落したことを受け、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は下落しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種進展により経済活動の正常化が順次進んだことや、好調な経済指標の発表などから上昇しました。2021年9月には、中国の大手不動産会社の資金繰り問題や米国の債務上限問題、米国金利上昇に対する警戒感など複数のリスク要因が嫌気され、軟調な推移となりました。10月には、米国での債務上限問題の一時棚上げや良好な企業決算の発表を受けて、株価は再び上昇しました。2022年に入ると、2021年12月のFOMC (米国連邦公開市場委員会) 議事録を受け、米国の金融引き締めに対する懸念が高まり下落しました。2月以降は、欧米の中央銀行高官の金融政策に対する発言やロシアのウクライナへの侵攻、ロシアとウクライナの散発的な停戦協定による状況改善期待などから一進一退の展開となりましたが、4月に入るとFRB (米国連邦準備制度理事会) 高官から利上げペースを加速させるとの発言が相次いだことや、米国の一部主要銘柄が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、下落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

先進国株式の指数を対象指数とした先物の純資産総額に対する比率については、当作成期を通じておおむね90~110%程度の水準を維持しました。

ファンドの資産規模や資金動向を勘案しながら、先進国株式の指数を対象指数とした先物に投資することでポートフォリオを構築し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	11円 (11)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	29 (0)
(その他)	(29)
合 計	40

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,132	1,306	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
外		
S&P500 EMINI FUT (アメリカ)	80	-
SP500 MIC EMIN FUT (アメリカ)	24	-
MINI S&P/TSX 60 (カナダ)	6	-
MINI HSI IDX FUT (香港)	3	-
FTSE 100 IDX FUT (イギリス)	11	-
国		
OMXS30 IND FUTURE (スウェーデン)	2	-
EURO STOXX 50 (ドイツ)	14	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	149,392	100.0
投資信託財産総額	149,392	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円、1カナダ・ドル=101.08円、1オーストラリア・ドル=91.70円、1香港ドル=16.66円、1シンガポール・ドル=94.11円、1イギリス・ポンド=160.94円、1スイス・フラン=132.07円、1デンマーク・クローネ=18.50円、1ノルウェー・クローネ=13.71円、1スウェーデン・クローネ=13.10円、1ユーロ=137.63円です。  
(注3) 当期末における外貨建純資産（89,587千円）の投資信託財産総額（149,392千円）に対する比率は、60.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	242,202,689円
コール・ローン等	57,981,012
未収入金	93,692,963
差入委託証拠金	90,528,714
(B) 負債	100,492,036
未払金	100,492,036
(C) 純資産総額(A - B)	141,710,653
元本	60,195,611
次期繰越損益金	81,515,042
(D) 受益権総口数	60,195,611口
1万口当り基準価額(C / D)	23,542円

\* 期首における元本額は118,023,727円、当作成期間中における追加設定元本額は5,533,994円、同解約元本額は63,362,110円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
5資産（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用） 28,375,526円  
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり） 1,448,262円  
スマート・アロケーション・Dガード 624,140円  
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり） 2,481,476円  
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり） 27,096,814円  
DCスマート・アロケーション・Dガード 169,393円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,542円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 31,863円
受取利息	17
支払利息	△ 31,880
(B) 有価証券売買損益	△ 1,621,402
売買益	19,529,708
売買損	△ 21,151,110
(C) 先物取引等損益	3,129,342
取引益	33,839,463
取引損	△ 30,710,121
(D) その他費用	△ 275,795
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	1,200,282
(F) 前期繰越損益金	165,243,086
(G) 解約差損益金	△ 93,329,532
(H) 追加信託差損益金	8,401,206
(I) 合計(E + F + G + H)	81,515,042
次期繰越損益金(I)	81,515,042

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



# 国内株式マザーファンド

## 運用報告書 第9期 (決算日 2022年5月9日)

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

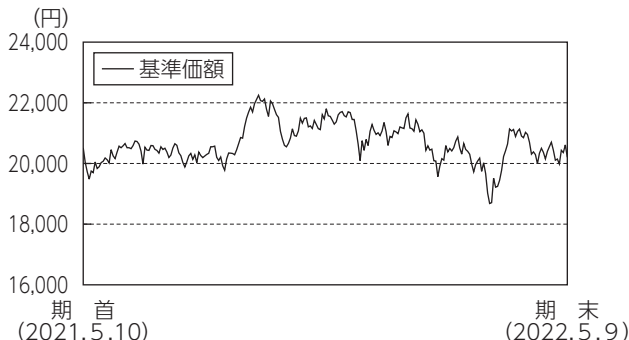
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

# 国内株式マザーファンド

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 物 率 先 比	公 社 債 入 率 組 比
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2021年5月10日	20,515	-	1,952.27	-	100.0	-
5月末	20,251	△1.3	1,922.98	△1.5	102.7	-
6月末	20,429	△0.4	1,943.57	△0.4	100.1	-
7月末	20,026	△2.4	1,901.08	△2.6	100.0	-
8月末	20,650	0.7	1,960.70	0.4	100.0	-
9月末	21,519	4.9	2,030.16	4.0	99.9	-
10月末	21,116	2.9	2,001.18	2.5	100.1	-
11月末	20,092	△2.1	1,928.35	△1.2	100.2	-
12月末	21,152	3.1	1,992.33	2.1	99.9	-
2022年1月末	20,158	△1.7	1,895.93	△2.9	100.1	-
2月末	20,081	△2.1	1,886.93	△3.3	100.0	-
3月末	20,903	1.9	1,946.40	△0.3	100.0	-
4月末	20,435	△0.4	1,899.62	△2.7	100.4	-
(期末)2022年5月9日	20,204	△1.5	1,878.39	△3.8	99.5	-

- (注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。  
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：20,515円 期末：20,204円 騰落率：△1.5%

#### 【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が一進一退の展開となったことなどから、基準価額は横ばいで推移しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

### ◆投資環境について

#### ○国内株式市況

国内株式市況は、一進一退の展開でした。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せずに行動制限措置の適用が継続したことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展

開が続きました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感された局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R B の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は一時反発しましたが、F R B の利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて反落しました。

### ◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

### ◆ポートフォリオについて

T O P I X 先物 (ミニ T O P I X 先物を含む。) 取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	6円 (6)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

## 先物取引の種類別取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 7,734	百万円 8,484	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

## 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 1,147	百万円 -
国内 ミニTOPIX	18	-

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,257,499	% 100.0
投資信託財産総額	1,257,499	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,180,142,247円
コール・ローン等	1,148,576,117
未収入金	38,408,880
差入委託証拠金	△ 6,842,750
(B) 負債	7,165,840
未払金	151,940
未払解約金	7,013,900
(C) 純資産総額(A - B)	1,172,976,407
元本	580,562,934
次期繰越損益金	592,413,473
(D) 受益権総口数	580,562,934口
1万口当り基準価額(C/D)	20,204円

\*期首における元本額は966,516,567円、当作成期間中における追加設定元本額は445,781,332円、同解約元本額は831,734,965円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

6資産 (為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	9,593,298円
ダイナミック・アロケーション・ファンド (適格機関投資家専用)	127,884,149円
国内株式ファンド (適格機関投資家専用)	294,313,185円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジあり)	1,767,666円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジなし)	4,075,432円
スマート・アロケーション・Dガード	49,673円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	4,942,764円
堅実バランスファンド -ハジメの一步-	3,120,020円
D Cダイナミック・アロケーション・ファンド	14,096,544円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付/部分為替ヘッジあり)	198,063円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジあり)	32,997,236円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジなし)	87,512,123円
D Cスマート・アロケーション・Dガード	12,781円

\*当期末の計算口数当りの純資産額は20,204円です。

## ■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 441,024円
受取利息	270
支払利息	△ 441,294
(B) 先物取引等損益	△ 66,649,330
取引益	185,754,310
取引損	△ 252,403,640
(C) 当期損益金(A + B)	△ 67,090,354
(D) 前期繰越損益金	1,016,310,289
(E) 解約差損益金	△ 828,334,730
(F) 追加信託差損益金	471,528,268
(G) 合計(C + D + E + F)	592,413,473
次期繰越損益金(G)	592,413,473

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

# 新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンド

## 運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

（作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

新興国株式（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

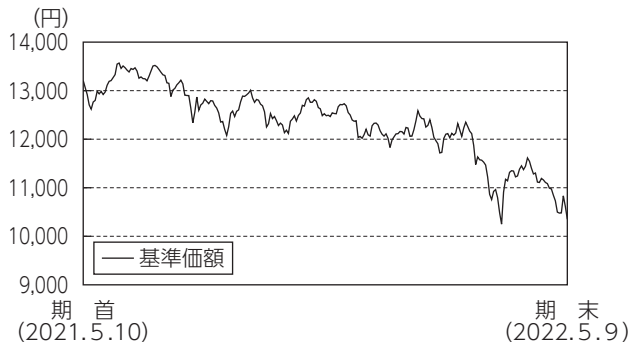
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ロ. 新興国株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ. 残存期間の短いわが国の債券 ニ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCI EM 指数 (配当込み、 米ドルベース)		株式先物 比率	公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	騰落率	%	%	%	%	%
(期首)2021年5月10日	13,207	-	15,790	-	73.3	-	17.5	8.1
5月末	13,269	△ 0.5	15,958	1.1	73.5	-	17.7	8.2
6月末	13,492	△ 2.2	16,203	2.6	73.9	-	17.9	8.4
7月末	12,869	△ 2.6	15,305	△ 3.1	68.5	-	18.9	9.5
8月末	12,604	△ 4.6	15,221	△ 3.6	68.1	-	17.0	12.5
9月末	12,282	△ 7.0	14,866	△ 5.9	72.5	-	17.4	10.6
10月末	12,626	△ 4.4	15,171	△ 3.9	74.1	-	17.9	10.7
11月末	12,057	△ 8.7	14,503	△ 8.2	70.1	-	17.5	11.3
12月末	12,106	△ 8.3	14,534	△ 8.0	70.5	-	16.1	11.1
2022年1月末	11,728	△ 11.2	14,222	△ 9.9	73.2	-	16.8	14.1
2月末	11,635	△ 11.9	14,003	△ 11.3	60.3	-	22.5	18.8
3月末	11,451	△ 13.3	13,775	△ 12.8	63.6	-	22.2	19.0
4月末	10,481	△ 20.6	12,534	△ 20.6	63.5	-	33.0	18.6
(期末)2022年5月9日	10,350	△ 21.6	12,394	△ 21.5	60.7	-	28.9	12.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI EM指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI EM指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 [https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,207円 期末：10,350円 騰落率：△21.6%

【基準価額の主な変動要因】

ウクライナ侵攻の影響や高まるインフレ懸念、米国の金融引き締め

懸念から、新興国株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの影響が続く中で緩やかな下落基調で推移しました。中国のテクノロジー業界における規制強化や、米国と中国の対立も下落の要因となりました。その後、2022年2月末にはロシアのウクライナ侵攻の影響で株価は大きく下落しました。3月半ばから反発する局面もありましたが、ウクライナ情勢の混乱長期化や世界的なインフレ懸念と米国の金利引き上げが折り込まれていく形で、株価は下落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

新興国株式を対象とした株価指数先物取引および新興国株式の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) を利用し、純資産総額に対する組入比率は、当作成期を通じておおむね90~110%程度の水準を維持しました。ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、株価指数先物取引およびETFに投資し、また保有実質外貨建資産については為替ヘッジを行うことで、新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

新興国株式市場全体の中長期的な値動きをおおむね捉えることをめざして運用を行ってまいります。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	12円 (11)
(投資信託受益証券)	(0)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	7 (4)
(その他)	(3)
合計	18

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	香港	千□	千香港ドル	千□	千香港ドル
		(-)	(-)	10	205
		(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	アメリカ	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
		1.51	94	5.41	138
		(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千□	千円	円	ISHARES ASIA TRUST - ISH-HKD (香港)		千□	千円	円
							10	3,419	341

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)		千□	千円	円	ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)		千□	千円	円
		1.51	10,572	7,001	ISHARES MSCI SAUDI CAPD USDA (アイルランド)		2.2	2,193	997
					ISHARES MSCI MEXICO ETF (アメリカ)		0.2	1,313	6,567
					ISHARES MSCI BRAZIL ETF (アメリカ)		0.2	861	4,307
					VANECK RUSSIA ETF (アメリカ)		1	665	665

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首 口数	当期 口数	期末 評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
			千円	千円
(香港) ISHARES ASIA TRUST - ISH-HKD	千口 73.8	千口 63.8	千香港ドル 1,314	千円 21,895
合計	口数、金額 銘柄数<比率> 73.8 1銘柄	63.8 1銘柄	1,314	21,895 <28.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首 口数	当期 口数	期末 評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
			千円	千円
(イギリス) ISHARES MSCI SAUDI CAPD USDA	千口 6	千口 3.8	千アメリカ・ドル 28	千円 3,750
(アメリカ) VANECK RUSSIA ETF	1	-	-	-
ISHARES MSCI BRAZIL ETF	1.18	0.98	30	4,016
ISHARES CORE MSCI EMERGING	0.3	-	-	-
ISHARES MSCI MEXICO ETF	0.5	0.3	14	1,900
合計	口数、金額 銘柄数<比率> 8.98 5銘柄	5.08 3銘柄	73	9,667 <12.8%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	期末 評価額		
	買建額	売建額	
外国	FTSE TAIWAN INDEX (シンガポール)	百万円 15	百万円 -
	SGX NIFTY 50 (シンガポール)	8	-
	MSCI EMGMKT (アメリカ)	6	-
	BIST 30 FUTURES (トルコ)	0	-
	KOSPI2 INX FUT (韓国)	8	-
	FTSE/JSE TOP 40 (南アフリカ)	5	-
	SET50 FUTURES (タイ)	1	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項目	期末 評価額		比率
	千円	%	
投資信託受益証券	21,895	26.2	
投資信託証券	9,667	11.6	
コール・ローン等、その他	52,007	62.2	
投資信託財産総額	83,570	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円、1香港ドル=16.66円、1トルコ・リラ=8.751円、100韓国ウォン=10.26円、1マレーシア・リンギット=29.891円、1南アフリカ・ランド=8.14円、1タイ・バーツ=3.79円、1ポーランド・ズロチ=29.209円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（76,195千円）の投資信託財産総額（83,570千円）に対する比率は、91.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項目	期末
(A) 資産	162,951,358円
コール・ローン等	19,364,632
投資信託受益証券(評価額)	21,895,905
投資信託証券(評価額)	9,667,114
未収入金	79,460,560
差入委託証拠金	32,563,147
(B) 負債	87,266,641
未払金	87,266,641
(C) 純資産総額(A-B)	75,684,717
元本	73,126,594
次期繰越損益金	2,558,123
(D) 受益権総口数	73,126,594口
1万口当り基準価額(C/D)	10,350円

\* 期首における元本額は152,017,519円、当作成期間中における追加設定元本額は29,901,514円、同解約元本額は108,792,439円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり） 3,345,403円  
 スマート・アロケーション・Dガード 1,443,405円  
 ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり） 5,727,735円  
 ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり） 62,225,782円  
 DCスマート・アロケーション・Dガード 384,269円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,350円です。



## ■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>1,264,504円</b>
受取配当金	1,237,834
受取利息	502
その他収益金	38,242
支払利息	△ 12,074
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△19,293,293</b>
売買益	28,165,294
売買損	△47,458,587
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>△17,285,133</b>
取引益	9,036,572
取引損	△26,321,705
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 87,359</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>△35,401,281</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>48,746,479</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△16,329,561</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>5,542,486</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>2,558,123</b>
<b>次期繰越損益金(I)</b>	<b>2,558,123</b>

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

# ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンド

## 運用報告書 第9期 (決算日 2021年10月25日)

(作成対象期間 2020年10月27日～2021年10月25日)

ダイワRICI®ヘッジ型マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

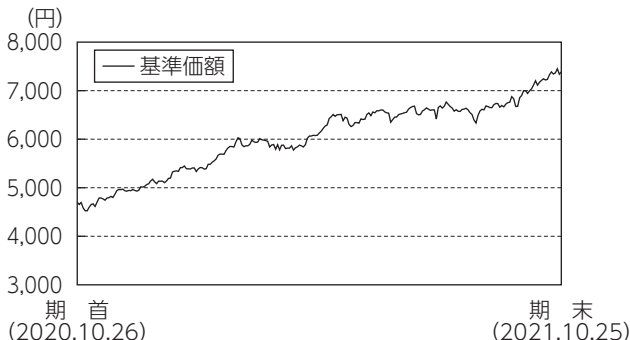
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ. ケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI®” Commodity Fund Ltd.」が発行する「“RICI®” class A」の投資証券(米ドル建) ロ. 商品の指数を対象指数とした上場投資信託証券(ETF)
投資信託証券組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		RICI®(米ドル建)		投資信託受益証券組入比率		"RICI®" ファンドクラスA組入比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%	%	%
(期首)2020年10月26日	4,703	-	5,492	-	2.1	91.2		
10月末	4,526	△ 3.8	5,269	△ 4.0	2.1	90.7		
11月末	4,970	5.7	5,847	6.5	2.1	91.6		
12月末	5,140	9.3	6,070	10.5	2.2	90.4		
2021年1月末	5,384	14.5	6,389	16.3	2.2	93.8		
2月末	6,011	27.8	7,154	30.3	2.3	97.5		
3月末	5,806	23.5	6,807	24.0	0.4	93.7		
4月末	6,294	33.8	7,446	35.6	0.4	93.6		
5月末	6,406	36.2	7,599	38.4	0.4	97.5		
6月末	6,556	39.4	7,798	42.0	0.5	95.0		
7月末	6,767	43.9	8,078	47.1	0.5	94.9		
8月末	6,672	41.9	7,961	45.0	0.5	95.9		
9月末	6,943	47.6	8,300	51.1	0.5	96.4		
(期末)2021年10月25日	7,387	57.1	8,844	61.0	0.6	94.7		

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) RICI® (米ドル建) とは、「ロジャーズ国際コモディティ指数®」の略称で、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注3) RICI® (米ドル建) は、基準価額への反映を考慮して、原則として1営業日前の日付の終値を採用しています。
- (注4) "RICI®" ファンド クラスAとは、ケイマン籍の外国証券投資法人「"RICI®" Commodity Fund Ltd.」が発行する「"RICI®" class A」の投資証券 (米ドル建) のことです。
- (注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：4,703円 期末：7,387円 騰落率：57.1%

【基準価額の主な変動要因】

「"RICI®" ファンド クラスA」および商品の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) を高位に組み入れることにより、世界的商品市場の中長期的な動きを捉えることをめざして運用を行った結果、商品市況の上昇を受けて当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○商品市況

商品市況は全セクターが大きく上昇しました。商品市況は、当作成期首から、OPEC (石油輸出国機構) など

による原油の協調減産が2021年以降も継続するとの見方を受けてエネルギーセクター、米ドル安によりメタルセクター、南米産地の干ばつへの懸念から農産物セクターにより上昇しました。その後、各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されると、エネルギーセクターや産業金属を含むメタルセクターにより上昇しました。2021年2月は、米国南部の寒波により石油関連施設の操業停止や暖房需要からエネルギーセクター、米国の追加経済対策の早期実現期待からエネルギーセクターや産業金属により上昇しました。また、ワクチン普及による世界経済の回復期待は、商品市況全体を押し上げました。4月からは、主要農産物が、米国産地の寒冷や南米産地の干ばつなど天候の影響を受け上昇したこと、気候変動サミットを経てからの脱炭素化の流れが加速したことから産業金属を含むメタルセクターにより、堅調に推移しました。その後商品市況は横ばいに推移し、9月からは、OPEC加盟国などが協調減産縮小方針を維持したことやハリケーンの影響による供給懸念、中国の電力不足を背景に石炭価格が上昇したことから代替品として原油需要が増加するとの見方、世界的なガス価格高騰によりエネルギーセクターが上昇したことを受けて商品市況も底堅く推移し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

今後も"RICI®" ファンド クラスAおよび商品の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

当作成期中は"RICI®" ファンド クラスAならびに商品の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) の組入比率を高位に保つよう調節を行いました。その結果、当作成期末の"RICI®" ファンド クラスAの組入比率は94.7%、商品の指数を対象指数としたETFの組入比率は0.6%となりました。

また、為替変動リスクの低減のため、為替ヘッジを行いました。

○"RICI®" ファンド クラスA

商品先物取引による運用にあたっては、ジム・ロジャーズ®氏の所有するBeeland Interests, Inc.からRICI®に関する情報の提供を受け、RICI®の構成項目とその構成比率にできるだけ近似した商品先物ポートフォリオを構築し、RICI®の動きを反映した投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数の騰落率は61.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は57.1%となりました。

"RICI®" ファンド クラスAの組入比率が100%からかい離れた部分や、設定・解約に伴う影響等が参考指数とのかい離要因となりました。また、諸経費負担等がマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

今後も"RICI®" ファンド クラスAおよび商品の指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。また、外貨建資産については、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	1 (0)
(その他)	(1)
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2020年10月27日から2021年10月25日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		8,452,751 (-)	320 (-)	3,052,352 (-)	132 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2020年10月27日から2021年10月25日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
RICI FUND CLASS A (ケイマン諸島)	千口 8,452,751	千円 35,427	円 4,191	RICI FUND CLASS A (ケイマン諸島)	千口 3,052,352	千円 14,664	円 4,804

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当		期		末
	口数	評価額	評価額	比率	
外国投資信託受益証券 (アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円		%
INVESCO DB COMMODITY INDEX T	0.1	2	245	0.6	

ファンド名	当		期		末
	口数	評価額	評価額	比率	
外国投資信託証券 (ケイマン諸島)	千口	千アメリカ・ドル	千円		%
"RICI"® ファンド クラスA	7,314,154	353	40,154	94.7	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2021年10月25日現在

項目	当		期		末
	評価額	比率	評価額	比率	
投資信託受益証券	千円 245	% 0.6			
投資信託証券	40,154	90.9			
コール・ローン等、その他	3,784	8.5			
投資信託財産総額	44,184	100.0			

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.72円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(42,585千円)の投資信託財産総額(44,184千円)に対する比率は、96.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年10月25日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>85,336,286円</b>
コール・ローン等	1,623,783
投資信託受益証券(評価額)	245,749
投資信託証券(評価額)	40,154,315
未収入金	43,312,439
<b>(B) 負債</b>	<b>42,937,732</b>
未払金	42,635,732
未払解約金	302,000
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>42,398,554</b>
元本	57,394,251
次期繰越損益金	△14,995,697
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>57,394,251口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	7,387円

\* 期首における元本額は14,166,765円、当作成期間中における追加設定元本額は64,776,301円、同解約元本額は21,548,815円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、  
 商品 (為替ヘッジあり) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 9,811,458円  
 スマート・アロケーション・Dガード 9,893,063円  
 ダイワ・ダブルバランス・ファンド (Dガード付/部分為替ヘッジあり) 35,528,424円  
 DCスマート・アロケーション・Dガード 2,161,306円  
 です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,387円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は14,995,697円です。

■損益の状況

当期 自2020年10月27日 至2021年10月25日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 241円</b>
支払利息	△ 241
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>11,680,935</b>
売買益	14,019,088
売買損	△ 2,338,153
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 5,958</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>11,674,736</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 7,503,947</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>7,472,815</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>△26,639,301</b>
<b>(H) 合計(D + E + F + G)</b>	<b>△14,995,697</b>
次期繰越損益金(H)	△14,995,697

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

“RICI<sup>®</sup>” class A (“RICI<sup>®</sup>” ファンド クラスA)

当ファンド（ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンド）の主要投資対象である「“RICI<sup>®</sup>” ファンド クラスA」の状況は次のとおりです。

（注）2021年10月25日時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しております。

財政状態計算書  
2021年3月31日現在

単位：米ドル

<b>資産</b>	
<b>流動資産</b>	
金融資産（損益通算後の評価額）	24,366,358
証拠金取引勘定	7,263,865
現金および現金同等物	1,394,043
その他の未収金および 監督機関への前払年次報酬	1,315
<b>資産合計</b>	<b>33,025,581</b>
<b>資本</b>	
経営者株式	100
<b>資本合計</b>	<b>100</b>
<b>負債</b>	
<b>流動負債</b>	
金融負債（損益通算後の評価額）	595,236
未払費用	77,620
<b>負債（償却可能な資本が参加する受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）</b>	<b>672,856</b>
償却可能な資本が参加する受益証券の保有者に帰属する純資産	32,352,625

包括的利益計算書  
2020年4月1日～2021年3月31日

単位：米ドル

**投資収益**

純為替差益	1,266
金融資産および金融負債の損益通算後の評価額の変動	10,787,155
<b>純投資収益合計</b>	<b>10,788,421</b>

**営業費用**

運用会社報酬	175,094
管理会社報酬	63,129
支払利息	8282
取引費用	48,875
監査報酬	40,710
保管会社報酬	19,703
弁護士費用	9,904
その他の営業費用	1,653
<b>営業費用合計</b>	<b>367,350</b>

<b>償却可能な資本が参加する受益証券の保有者に帰属する純資産の運用による増減</b>	<b>10,421,071</b>
---	-------------------

組入資産の明細  
2021年3月31日現在

債券 (単位：米ドル)

銘柄名	券面総額	評価額
TREASURY BILL	3,000,000.00	2,999,982.51
TREASURY BILL	3,500,000.00	3,499,916.63
TREASURY BILL	4,000,000.00	3,999,552.76
TREASURY BILL	4,000,000.00	3,999,645.32
TREASURY BILL	4,500,000.00	4,499,744.04
TREASURY BILL	4,500,000.00	4,499,853.21

先物 (単位：米ドル)

銘柄名	数量	清算金額
MILL WHEAT EURO MAY21	16.00	( 6,776.25)
MILL WHEAT EURO SEP21	38.00	6,096.97
RAPESEED EURO AUG21	8.00	3,496.45
RAPESEED EURO MAY21	4.00	18,689.44
COCOA FUTURE - IC JUL21	9.00	248.36
COCOA FUTURE - IC MAY21	5.00	344.14
RSS3 RUBBER (OSE) SEP21	27.00	( 2,104.07)
BRENT CRUDE FUTR JUL21	44.00	( 28,600.00)
BRENT CRUDE FUTR JUN21	23.00	( 11,750.00)
COFF ROBUSTA 10TN JUL21	31.00	( 810.00)
COFF ROBUSTA 10TN MAY21	16.00	( 80.00)
CORN FUTURE JUL21	39.00	23,750.00
CORN FUTURE MAY21	19.00	16,100.00
COTTON NO.2 FUTR JUL21	22.00	2,310.00
COTTON NO.2 FUTR MAY21	10.00	( 5,085.00)
FCOJ-A FUTURE JUL21	8.00	( 330.00)
FCOJ-A FUTURE MAY21	4.00	( 870.00)
GASOLINE RBOB FUT JUN21	8.00	( 5,796.00)
GASOLINE RBOB FUT MAY21	4.00	4,435.20
GOLD 100 OZ FUTR JUN21	10.00	( 22,900.00)
KC HRW WHEAT FUT JUL21	8.00	3,400.00
KC HRW WHEAT FUT MAY21	3.00	( 9,112.50)
LEAN HOGS FUTURE JUN21	8.00	33,410.00
LIVE CATTLE FUTR JUN21	14.00	24,760.00
LME COPPER FUTURE APR21	( 6.00)	58,850.00
LME COPPER FUTURE APR21	6.00	142,337.50
LME COPPER FUTURE JUN21	4.00	587.50
LME COPPER FUTURE MAY21	6.00	( 58,737.50)
LME COPPER FUTURE MAY21	( 4.00)	( 575.00)
LME LEAD FUTURE APR21	12.00	( 22,025.00)
LME LEAD FUTURE APR21	(12.00)	40,125.00
LME LEAD FUTURE JUN21	9.00	325.00
LME LEAD FUTURE MAY21	13.00	( 41,143.75)
LME LEAD FUTURE MAY21	( 9.00)	( 325.00)
LME NICKEL FUTURE APR21	3.00	( 31,503.00)
LME NICKEL FUTURE APR21	( 3.00)	49,863.00
LME NICKEL FUTURE JUN21	2.00	720.00
LME NICKEL FUTURE MAY21	3.00	( 49,845.00)
LME NICKEL FUTURE MAY21	( 2.00)	( 726.00)
LME PRI ALUM FUTR APR21	(24.00)	( 19,380.00)

銘柄名	数量	清算金額
LME PRI ALUM FUTR APR21	24.00	131,614.00
LME PRI ALUM FUTR JUN21	15.00	( 4,000.00)
LME PRI ALUM FUTR MAY21	(17.00)	4,200.00
LME PRI ALUM FUTR MAY21	25.00	19,648.75
LME TIN FUTURE APR21	( 3.00)	( 24,750.00)
LME TIN FUTURE APR21	3.00	67,355.00
LME TIN FUTURE JUN21	2.00	1,390.00
LME TIN FUTURE MAY21	( 2.00)	( 1,890.00)
LME TIN FUTURE MAY21	3.00	13,800.00
LME ZINC FUTURE APR21	( 9.00)	4,350.00
LME ZINC FUTURE APR21	9.00	51,356.25
LME ZINC FUTURE JUN21	6.00	656.25
LME ZINC FUTURE MAY21	10.00	( 3,706.25)
LME ZINC FUTURE MAY21	( 7.00)	( 900.00)
LOW SU GASOIL G JUN21	5.00	( 300.00)
LOW SU GASOIL G MAY21	3.00	( 5,600.00)
LUMBER FUTURE JUL21	2.00	2,508.00
LUMBER FUTURE MAY21	1.00	25,641.00
MILK FUTURE APR21	1.00	380.00
MILK FUTURE MAY21	1.00	1,320.00
NATURAL GAS FUTR JUN21	48.00	( 3,360.00)
NATURAL GAS FUTR MAY21	24.00	( 47,770.00)
NY HARB ULSD FUT JUN21	5.00	( 2,721.60)
NY HARB ULSD FUT MAY21	3.00	( 5,241.60)
OAT FUTURE JUL21	6.00	1,662.50
OAT FUTURE MAY21	3.00	5,137.50
PLATINUM FUTURE JUL21	10.00	( 7,320.00)
RED WHEAT FUT MGE JUL21	7.00	1,950.00
RED WHEAT FUT MGE MAY21	3.00	( 4,162.50)
ROUGH RICE (CBOT) JUL21	6.00	( 290.00)
ROUGH RICE (CBOT) MAY21	3.00	( 460.00)
SILVER FUTURE JUL21	7.00	7,900.00
SILVER FUTURE MAY21	3.00	( 64,085.00)
SOYBEAN FUTURE JUL21	11.00	17,500.00
SOYBEAN FUTURE MAY21	6.00	18,587.50
SOYBEAN MEAL FUTR JUL21	4.00	4,940.00
SOYBEAN MEAL FUTR MAY21	2.00	( 300.00)
SOYBEAN OIL FUTR JUL21	14.00	10,290.00
SOYBEAN OIL FUTR MAY21	8.00	38,424.00
SUGAR #11 (WORLD) JUL21	13.00	( 627.20)
SUGAR #11 (WORLD) MAY21	6.00	( 3,561.60)
WHEAT FUTURE(CBT) JUL21	20.00	8,000.00
WHEAT FUTURE(CBT) MAY21	9.00	( 16,312.50)
WHITE SUGAR (ICE) AUG21	10.00	( 1,820.00)
WHITE SUGAR (ICE) MAY21	5.00	( 5,850.00)
WTI CRUDE FUTURE JUN21	53.00	( 35,880.00)
WTI CRUDE FUTURE MAY21	27.00	( 35,840.00)



## 【注記】

「ダイワRICI<sup>®</sup>ヘッジ型マザーファンド」およびその関連ファンドであるケイマン籍の外国証券投資法人「“RICI<sup>®</sup> Commodity Fund Ltd.」（そのサブファンドである「“RICI<sup>®</sup>” class A）を含みます。）（以下、当注記において、総称して「ファンド」といいます。）はJames Beeland Rogers、Jim Rogers<sup>®</sup>またはBeeland Interests, Inc.（以下、当注記において、総称して「Beeland」といいます。）により提供、保証、販売または販売促進されるものではありません。Beelandはファンド購入者、すべての潜在的ファンド購入者、政府当局、または公衆に対して、一般的な証券投資、特にファンドへの投資の助言能力を、明示的にも暗示的にも、表明または保証するものではありません。BeelandはRogers International Commodity Index<sup>®</sup>の決定、構成、算出において大和アセットマネジメント株式会社およびその関連会社、またはファンド購入者の要求を考慮する義務を負いません。Beelandはファンドが発行される時期、価格もしくは数量の決定またはファンドが換金されるもしくは他の金融商品、証券に転換される際に使用される算式の決定または計算の責任を負わず関与していません。Beelandはファンドの管理、運営、販売、取引に関して義務または責任を負いません。「Jim Rogers<sup>®</sup>」、「Rogers International Commodity Index<sup>®</sup>」、「Rogers International Commodity<sup>TM</sup>」および「RICI<sup>®</sup>」は、James Beeland Rogers、Jim Rogers<sup>®</sup>またはBeeland Interests, Inc.のトレードマークおよびサービスマークであり、使用許諾を要します。

# ダイワ・マネー・マザーファンド

## 運用報告書 第17期 (決算日 2021年12月9日)

(作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

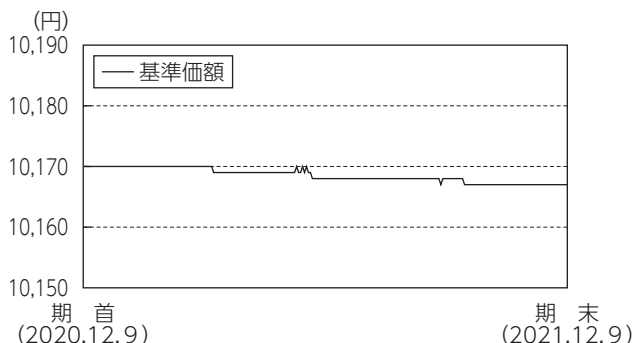
運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
(期首)2020年12月9日	円	%	%
	10,170	-	-
12月末	10,170	0.0	-
2021年1月1日	10,170	0.0	-
2月末	10,170	0.0	-
3月末	10,169	△0.0	-
4月末	10,169	△0.0	-
5月末	10,169	△0.0	-
6月末	10,168	△0.0	-
7月末	10,168	△0.0	-
8月末	10,168	△0.0	-
9月末	10,167	△0.0	-
10月末	10,167	△0.0	-
11月末	10,167	△0.0	-
(期末)2021年12月9日	10,167	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。  
 (注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,170円 期末：10,167円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

その他有価証券

(2020年12月10日から2021年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国内短期社債等	110,997,998	111,997,992 ( )

(注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■ 組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	6,782,301	100.0
投資信託財産総額	6,782,301	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,782,301,285円
コール・ローン等	6,782,301,285
(B) 負債	-
(C) 純資産総額(A - B)	6,782,301,285
元本	6,671,046,264
次期繰越損益金	111,255,021
(D) 受益権総口数	6,671,046,264口
1万口当り基準価額(C / D)	10,167円

\* 期首における元本額は66,337,383,629円、当作成期間中における追加設定元本額は24,638,372,125円、同解約元本額は84,304,709,490円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：  
 ダイワ日経225シフト11- 2019-03 (適格機関投資家専用) 531,632,690円  
 ゴールド・ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 1,965,311,641円  
 ターゲット・リターン (コスト控除後3%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 129,833円  
 ターゲット・リターン (コスト控除後5%) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用) 160,914円  
 ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -A I新時代- (為替ヘッジあり) 977,694円  
 ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド -A I新時代- (為替ヘッジなし) 977,694円  
 ダイワFEGグローバル・バリュース (為替ヘッジあり) 9,608円  
 ダイワFEGグローバル・バリュース (為替ヘッジなし) 9,608円  
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり) 49,107円  
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし) 49,107円  
 ダイワ/RICI<sup>®</sup> コモディティ・ファンド 2,074,249円  
 US債券NB戦略ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,676円  
 US債券NB戦略ファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型) 1,330円  
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/隔月分配型) 180,729円  
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/隔月分配型) 737,649円  
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/資産成長型) 95,276円  
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型) 337,885円  
 世界セレクトティブ株式オープン 983円  
 世界セレクトティブ株式オープン (年2回決算型) 983円  
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジあり/毎月分配型) 983円  
 NWQグローバル厳選証券ファンド (為替ヘッジなし/毎月分配型) 983円  
 DCダイワ・マネー・ポートフォリオ 4,082,297,237円  
 ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル  
 リターンズ- 日本円・コース (毎月分配型) 132,757円  
 ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル  
 リターンズ- 豪ドル・コース (毎月分配型) 52,987円  
 ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル  
 リターンズ- ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 467,315円  
 ダイワ米国株ストラテジーα (通貨選択型) - トリプル  
 リターンズ- 米ドル・コース (毎月分配型) 12,784円  
 ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド -パラダイムシフト  
 ダイワFEGグローバル・バリュース株ファンド (ダイワSMA専用) 3,666円  
 ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) ブラジル・リアル・コース (毎月分配型) 155,317円  
 ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 日本円・コース (毎月分配型) 38,024円  
 ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 米ドル・コース (毎月分配型) 4,380円  
 ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 豪ドル・コース (毎月分配型) 22,592円  
 ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ 80,587,771円  
 ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (資産成長コース) 33,689円

ダイワ新興国ソブリン債券ファンド (通貨αコース) 96,254円  
 ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジあり) 5,385円  
 ダイワ・インフラビジネス・ファンド -インフラ革命- (為替ヘッジなし) 11,530円  
 ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 米ドルコース 9,817円  
 ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 日本円コース 6,964円  
 ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型) 通貨αコース 9,479円  
 ダイワ英国高配当株ツインα (毎月分配型) 98,107円  
 ダイワ英国高配当株ファンド 98,107円  
 ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ 979,761円  
 ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース (毎月分配型) 1,097円  
 ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) トルコ・リラ・コース (毎月分配型) 2,690円  
 ダイワ米国高金利社債ファンド (通貨選択型) 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,350円  
 ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式αコース 98,203円  
 ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 通貨αコース 98,203円  
 ダイワ・オーストラリア高配当株α (毎月分配型) 株式&通貨ツインαコース 982,029円  
 ダイワ米国株ストラテジーα - トリプル  
 リターンズ- 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 9,652円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,167円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,353,364円
受取利息	34,938
支払利息	△ 6,388,302
(B) その他費用	△ 30,929
(C) 当期損益金(A + B)	△ 6,384,293
(D) 前期繰越損益金	1,128,566,954
(E) 解約差損益金	△1,428,973,017
(F) 追加信託差損益金	418,045,377
(G) 合計(C + D + E + F)	111,255,021
次期繰越損益金(G)	111,255,021

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。